

第4部

招へい編



第1章

全体日程

月日	時間	日 程
2月23日(火)	8:55 9:35 13:05	外国参加青年来日 オーストリア(成田国際空港、LX160) 英国(成田国際空港、BA005) ドイツ(東京国際空港(羽田)、LH716)
2月24日(水)	9:40-10:20 10:30-10:50 11:00-12:00 13:30-14:30 14:40-15:40 16:00-17:40 18:30-20:00	全体オリエンテーション 開会式 基調講演「日本における非営利セクターの現状について」 NPOマネジメントフォーラム・オリエンテーション 地方プログラム・オリエンテーション 政府職員による講義 歓迎レセプション
2月25日(木)～ 2月28日(日)		< NPOマネジメントフォーラム > 2月25日(木)課題別視察
2月28日(日)	15:45 16:30-18:00	NPOマネジメントフォーラム終了後、ホテルへ移動 地方プログラムオリエンテーション
2月29日(月)		< 自主研修・日本文化体験 >
3月1日(火)～ 6日(日)		< 地方プログラム >
3月7日(月)	AM 13:00-14:50 15:00-16:15 16:25-17:05 17:10-17:30 17:40-18:00 18:30-20:00	コース別発表準備 コースミーティング コース別発表会 成果評価会 団長からの振り返り発表 修了式 歡送会
3月8日(火)	11:10 11:15 15:20	外国参加青年帰国 オーストリア(成田国際空港、LX161) 英国(成田国際空港、BA006) ドイツ(東京国際空港(羽田)、LH717)

第2章

NPOマネジメントフォーラム2016

1 事業の趣旨

【事業の目的】

多様な個人が能力を発揮しつつ、自立して共に社会に参加し、支え合う「共生社会」を実現するためには、国際社会や地域社会に積極的に貢献する社会活動への広範な参加が必要不可欠である。

「NPOマネジメントフォーラム2016」(第14回NPO運営研究会議)は、高齢者・障害者・青少年の非営利分野で活躍する日本と諸外国の青年が一堂に会して、各国の非営利分野の事情や活動事例に基づく有益な情報を共有し、実践的な意見交換を通じてNPO運営に関する能力の向上を図り、それぞれの分野において社会活動を支え、その中心的な担い手となる青年リーダーを育成することを目的として実施する。

【ねらい】

NPOマネジメントフォーラム2016は、日本とオーストリア、ドイツ、英国の高齢者・障害者・青少年分野の専門家・活動実践者による合宿型のディスカッション・プログラムの中で、非営利分野において青年層がどのようにリーダーシップを発揮していくかについて議論する。

多様化した現代社会の複雑な課題に対応していく上

で、非営利団体が果たす役割は、より広範囲になっている。非営利団体は自らの組織基盤やマネジメント機能の強化、社会課題解決に向けた事業の質の向上及び影響力の拡大を図るために行政や他団体、企業と相互に強みをいかした連携を図ることが求められている。企業においても、社会貢献活動の一環あるいはビジネスパートナーとして、非営利団体と連携する事例は近年急速に増加している。一方で、連携を図りたくても実行に結びつかない、あるいは継続しないケースもある。

本フォーラムではこれまでに、行政や地域、非営利団体それぞれとの連携をテーマにした討議を行ってきたが、今回は「企業との連携・協働」をテーマに取り組む。

非営利団体と企業との連携における課題について、三つのトピックに分かれて、参加各国での連携・協働事例を共有することで連携促進に必要な考え方を認識し、参加者が事業終了後に自団体において企業との連携・協働が取り組めるようになることを目指す。



2 事業の概要

【ディスカッションの総合テーマ】

非営利団体の活動の活性化のために ～非営利団体と企業との連携・協働～

非営利団体が、社会課題解決のために自らの活動を効果的に行っていくには、行政、地域との連携と共に企業とのつながりも重要である。企業と非営利団体が連携する際に、互いがどのような力を提供でき、社会の課題解決のためにどのような効果を生み出すことができるかを考え、非営利団体が企業との効果的な連携・協働について今後どのように取り組むべきかを討議する。

【ディスカッション・トピック】

1. 事業における連携・協働
2. 人材育成における連携・協働
3. 広報における連携・協働

【日程】 平成28年2月25日(木)～28日(日)

【会場・宿泊】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【参加者】 外国参加青年 38名(オーストリア12名、ドイツ13名、英国13名)
日本参加者 32名

NPOマネジメントフォーラム2016日程

月日	時間	日 程
2月25日 (木)	AM PM 13:30-16:45 19:30-20:30	課題別視察1(外国参加青年のみ) 課題別視察2(外国参加青年のみ) 日本参加者研修 全体オリエンテーション
2月26日 (金)	9:00- 9:20 9:30-10:30 10:45-12:15 14:00-17:45 19:15-20:45	開会式 全体会 トピック別オリエンテーション ディスカッション 文化交流会
2月27日 (土)	9:00-12:00 12:15-13:45 14:00-18:00 19:15-20:45	ディスカッション 分野別昼食交流会 ディスカッション 成果発表の準備
2月28日 (日)	9:00-10:15 10:30-12:00 12:15-13:35 13:50-14:50 15:00-15:30 15:45 16:00	成果発表の準備 成果発表会 歓送昼食会 評価会 修了式 外国参加青年、ホテルへ移動 日本参加者解散

3 トピック別ディスカッション及び課題別視察報告

NPOマネジメントフォーラムでは、外国参加青年と日本参加者が三つのトピックに分かれてディスカッションを行った。

ディスカッションに先立ち、日本の実情を把握することを目的として、外国参加青年は2月25日(木)に、トピックごとに課題別視察を行った。課題別視察には、NPOマ

ネジメントフォーラム運営委員も同行し、高齢者・障害者・青少年関連活動を行う非営利団体及び連携企業を訪問し、総合テーマ「非営利団体の活動の活性化のために～非営利団体と企業との連携・協働～」に関してトピックごとの切り口で関係者との意見交換を行い、日本の非営利団体の現状についての理解を深めた。

トピック1: 事業における連携・協働

テーマ:

事業に対する非営利団体と企業の連携及び協働は様々な形で行われている。さらに、双方の強みをいかした新規事業の立ち上げも各国で多くの事例が見られるようになってきている。それらの連携及び協働の先進事例を共有しつつ、より効果的な実践のために必要な考え方や事業の在り方について議論する。また、非営利団体と企業の価値観の違いを認識した上で、互いの良さをいかしつつ双方にとって有益な事業の企画を話し合うとともに、連携及び協働するために重要な要素を把握する。

到達目標:

1. 非営利団体における収益と企業の利益の概念の違いを理解するとともに、協働するに当たって共有すべき価値観を認識する。
2. 非営利団体と企業がそれぞれ持つ特徴を分析・理解し、協働するメリットを整理する。

3. 非営利団体と企業はどのような連携の形態(共同経営・協力関係)があるかを分析・理解する。
4. 自団体や自社で連携・協働できる事業案を作成することを通して、より効果的な実践のために必要な考え方や事業の在り方について具体的な要素をまとめる。

事前課題:

1. 自団体または自社の強みは何か、なぜそのように考えたかをまとめる。
2. A-自団体と企業、または自社と団体が協働することのメリットをまとめる。
B-自団体と企業、または自社と団体が協働した具体的事例を記載する。ない場合は、興味をもった他団体または他社の事例を記載する。
3. 非営利団体と企業の連携・協働によって取り組みたい事業について記載する。

課題別視察(2月25日):

9:15-11:30	社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体概要説明 ・ 事業における企業との連携事例紹介 ・ 意見交換 ・ 施設見学
13:45-16:00	認定特定非営利活動法人 カタリバ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体概要説明 ・ 事業における企業との連携事例紹介 ・ 意見交換 ・ 施設見学

訪問先1: 社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場

ねらい:

東京都葛飾福祉工場は、1972年、障害のある人の職業対策の一環として東京都が設置、当法人の運営受託により開設された、国内初の身体障害者福祉工場である。開設から40数年、防災・避難用品の製造販売、縫製、封筒印刷等の事業を通じ、一貫して障害のある人の社会的・経済的自立を担い、特に防災関連の事業は国内でも屈指の規模と実績を誇る事業体として今日に至っている。

2012年4月には法人の多機能型障害福祉サービス事業所に移行し、より多様な事業運営と地域に密着したサービスの拡充に努めている。

訪問では、防災関連事業における企業との連携・協働事例を知り、その現状・成果と課題に対する理解を深める。
成果:

社会福祉法人東京コロニー金町工場において、営業業務課、防災倉庫、縫製課やアンテナショップ準備室を視察した。その後、日本の障害者就労の現状と就労支援事業所として2012年に完全民営化した東京都葛飾福祉工場

の位置付け、沿革、柱となる3事業の1つである防災事業における取引先企業との連携や長年の関係性、防災用品、「在宅就労」制度に基づく在宅就労支援事業について理解を深めた。在宅就労支援事業の紹介では、実際にインターネットを用いて、在宅で勤務する障害者と中継をし、職務内容等について話を聞くなど、在宅勤務を支える仕組みを学んだ。

訪問先2： 認定特定非営利活動法人カタリバ
ねらい：

認定特定非営利活動法人カタリバ(以下、カタリバ)は、「子ども・若者の未来を生き抜く意欲や能力が、生まれ育った環境によって左右されてしまうこと」を社会課題と捉え、これを解決するため「生き抜く力を、子ども・若者へ」を理念に活動している教育NPOである。これまで全国約22万人の生徒に、高校生の進路意欲を高めることを目的としたキャリア学習プログラム「カタリ場」を届け、被災地の放課後学校「コロバ・スクール」では約400人の被災地の子供たちの日常の学びをサポートしている。

訪問では、キャリアリテラシープログラムをはじめとする事業における企業との連携・協働事例を知り、その現状・成果と課題に対する理解を深める。

成果：

日本の高校生を取り巻く学校や社会環境、高校生の抱える課題について理解した上で、カタリバの理念や沿革、高校生との対話の方法を学んだ。その後、企業との連携事業であるキャリア学習プログラムについて、進路選択に特化したプログラム内容、運営資金の獲得方法、それぞれの立場からの課題認識、事業構造、カタリバの強みをいかした連携の在り方について、意見交換を通して理解を深めた。その後、施設を視察し、高校生の活動場所を実際に見学した。

ディスカッション報告：

1. 非営利団体と企業における収益概念の違い

非営利団体と企業は、それぞれ収益創出に対して概念の違いがあるが、両者はいずれも成功するように個々の収益を最大化する必要がある。これを前提として、事業における連携・協働において非営利団体と企業が求める異なる収益の概念をまとめた。

【企業】

- ・ 製品の販売や、サービスを提供することにより、金銭的利益を得る
- ・ 株主への配当を増やす
- ・ 市場を得るために、ブランドの認知度を高める

【非営利団体】

- ・ 社会的便益のために効果的なプロジェクトを提供する
- ・ 他のプロジェクトをより良くするために、自組織に利

益を再投資する

- ・ 社会・市場での信用度・地位を強固にするために、組織の価値を高める

非営利団体と企業は、効果的な連携・協働を通じてそれぞれの収益を増やすことができ、上述のとおり、単に収益創出とは利益の増大だけではない。財務的便益が重要なことはもちろんだが、協働によって創出される便益も過小評価されるべきではなく、社会的便益こそが連携・協働の主な理由であることを共通の認識とした。

2. 非営利団体と企業の連携・協働の利点

非営利団体と企業の間で得られる利点について、共通して得られる利点と個別に得られる利点の二つに分類して整理した。

【共通して得られる利点】

- ・ 財務的便益：非営利団体は効果的なプロジェクトやサービス提供のための資金が得られる。単独では調達できなかったであろう、長期的な資金の調達を可能にする(無償の物品・試作品提供を含む)。さらに、行政からの補助金への依存が減ることで、行政との交渉能力を高めることにもつながるだろう。一方、企業は各国、各行政機関(自治体)によって制度は異なるが、非営利団体への寄付に対して例えば法人税の減税など、税控除等の利益を受けることもできる。
- ・ 専門的能力の開発：非営利団体は、企業の専門的な知識や経験、例えば、人材育成、マーケティング、プロジェクト管理の領域に関して学ぶことができる。企業は、社員の社会的課題に対する認知度の向上や非営利団体に関するプロジェクトへの更なる取組の機会、といった利点がある。非営利団体は、企業の社員に対して包括的な取組に関するトレーニングを実施することができ、それにより社会的課題への認知度や理解を高めることができる。結果的にこれらの要素は、顧客満足度やブランド力を向上することにつながる。逆に協働する企業のサポートや人材のトレーニングの機会を受けて、専門領域におけるスタッフの能力の向上を行うことも可能となる。
- ・ 市場の開拓・拡大：企業は新規顧客の市場を開拓・拡大でき、商品改良や市場創出に繋がる新たなニーズを発見できる可能性がある。非営利団体のサービス利用者は、各々のニーズに適した新製品やサービスにアクセスすることができるようになる。

【個別に得られる利点】

- ・ 非営利団体にとって、より信頼性の高い資金提供によりもたらされる持続性のある事業は、彼らの組織基盤の向上と必要としているユーザーに届ける範囲の拡大を可能とする。また、彼らの業務や実績に対するの認

知度を向上するという利点もある。このことは、より多くの関係者を惹きつけ、また、彼らの領域での地位を高める可能性がある。

- ・ 企業は、市場シェアを増やして利益を上げる目的で、かなりの金額を投じて広告宣伝を行う傾向があり、非営利団体との連携・協働は、社会貢献に携わっているという信用を社会に与え、イメージ向上・ブランド力強化につながり、結果的に利益の増加をもたらす。非営利団体、特にチャリティ分野との協働・連携関係を構築することで、効果的に無料の広告宣伝効果を受用することができる。また、非営利団体との連携・協働は、法的順守につながるようなアドバイスや専門知識を得る機会になると考えられる。社会的スキル向上や満足度の向上につながる人材育成、将来の社員となりうる人々との接点構築などがある。

ディスカッションを通して、非営利団体と企業が協働することは、多くの利点があり、両者が連携・協働し、より良い関係が構築されることで、社会全体にとってもより良い効果がもたらされることを確認した。非営利団体と企業のどちらも人々のより良い暮らしの実現のためにあるものの、最優先事項ややり方が異なるため、非営利団体と企業が連携することが困難なケースもある。よって、非営利団体と企業の協働を考える際には、それぞれがどんな利益を見出せるかについての理解が不可欠である。

3. 協働・連携の形態分類

日本参加者と外国参加青年から共有された企業と非営利団体の協働経験に関して相違点をもとに、四つの連携形態に分類した。

	連携・協働の形態	目的	時間・資源	例
[形態1]	サービスの提供	一般的な必要性(ニーズ)		-NPOが訓練(研修)受ける -企業がNPOの専門性を要する
[形態2]	合併企業	プログラムの協働		新規プロジェクトの創出
[形態3]	いきたパートナーシップ	相互補充(持続性のある)		意識向上 あらゆる人の間 (NPO、企業、青年、そして社会的影響)
[形態4]	寄附	世界を救わむ		-企業がNPOへの莫大な寄附 -資金、食糧、資源、場所

なお、ある一つの協働ケースにおいて四つの連携形態を組み合わせた状態となることもあるし、連携形態は

プロジェクトの内容や、非営利団体と企業の関係性によって変動することもある。各々の連携形態が利点を備えていることを理解する必要がある。さらに重要な点として、ある形態から始まった連携が、発展的に他の三つのいずれかの連携形態へと移り変わることもあり得る。

4. 効果的な協働・連携プロセス

非営利団体と企業の協働に取り組む際、まず初めに(連携・協働プロジェクトの)最終ゴールを設定することが必須となる。ゴールを設定した後、自団体(非営利団体)と連携・協働したい企業において、互いが協力することで得られるメリットは何かに立ち戻ることが重要である。

グループワークを通じて、連携・協働プロジェクトの企画において活用できるフレームワークを以下のように定義した。なお、これは、サービス利用者のニーズがあることが大前提となる。また、青少年、高齢者、障害者など、どの分野を対象とする事業にも適応できる。

1. 自社に対する最初の問いかけ：「連携から得たいことは?」「連携によって与えられることは?」この二つの問いは連携事業の企画・実施プロセスの全ての段階において常に念頭に置く必要があるため、はじめに上記に対する答えを明確にする必要がある
2. 連携先となる企業の決定：連携事業を始める前に、連携したいと考えている企業候補について調査し、自社の価値基準や行動指針に沿うかを理解する必要がある。科学的根拠に基づいた最良事例、ケーススタディを調べるなどが挙げられる。連携したい企業を特定する際、以下の観点が検討事項になる；
 - ・ ビジョン、ミッション、理念や行動指針
 - ・ 事業展開範囲、規模
 - ・ 利益率
 - ・ モニタリング、評価、報告プロセス
 協働する企業の選択は、「(自組織は)何がしたいのか」「(自組織は)何を与えることができるのか」という問いに関連する。
3. 提案書の作成：自組織にとって相応しい企業を設定する際に、企業に対する企画立案と、非営利組織に対する連携で得られるメリットの説明をするために、事業計画書の作成または簡易プレゼンテーションを行う。
4. 鍵となるアプローチ先の設定：連携事業について更なる議論ができるような企業内の人を設定し、連絡を取る。
5. ゴールと対象となるグループの設定：企業側と共に、議論開始時からゴールや事業対象に対する期待値をすり合わせる。
6. アウトカム・インパクトの設定：予算・必要なリソース・事業計画・実施手段の合意後、契約書にまとめていく。

7. 契約書締結：どの費用が予算に含まれているかや工数を明確にし、契約を結ぶ。
8. フレームワークとプロジェクトマネジメント：ブラッシュアップされたフレームワークを使用しプロジェクトを実施する。
9. インパクト評価：プロジェクト期間中や終了後に、プロジェクトから得たものの振り返りと評価を行う。インパクト評価の実施が、継続的な事業実施へとつながる。



トピック2: 人材育成における連携・協働

テーマ：

非営利団体と企業の人材育成を目的とした連携・協働が近年注目され様々な取組が行われている。非営利団体は経営や運営のノウハウを企業から学び、企業は社会貢献意識の向上や地域課題への理解とその重要性等を、非営利団体から学ぶことができる。それらの取組を共有することで、双方の組織の人的基盤の強化を目指す。

到達目標：

1. 非営利団体と企業が必要としている人材とは、どのような人材かを明確にする。
2. 非営利団体と企業が人材育成において連携・協働すると、どのようなメリットがあり、お互いに提供できることは何かを確認する。また、連携・協働する上で気をつけることも確認する。

3. 非営利団体と企業が、人材育成において抱える課題を整理する。
4. 非営利団体と企業が人材育成で連携・協働できる仕組みを考え、自分たちが取り組めるアクションプランをつくる。

事前課題：

1. 自分が所属する非営利団体または企業が、連携・協働して行う人材育成の事例を紹介する。
2. 自分が所属する非営利団体または企業が、必要とする人材とはどのような人材かを考える。
3. 自分が所属する非営利団体または企業が、人材育成において抱える課題は何かを考える。
4. 自分が所属する非営利団体または企業が、人材育成において連携・協働してやってみたいことは何かアイデアを出す。

課題別視察(2月25日)：

10:00-12:00	特定非営利活動法人サービスグラント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概要説明及び活動内容紹介 ・ 非営利団体と企業の連携事業の紹介 ・ スタッフの方との意見交換
14:00-16:00	PwCあらた監査法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概要説明及び活動内容紹介 ・ 企業と非営利団体の連携事業の紹介 ・ スタッフの方との意見交換

訪問先1：特定非営利活動法人サービスグラント ねらい：

特定非営利法人サービスグラントは、非営利団体に対して「お金」を支援する助成金(グラント)ではなく、「スキル」や「ノウハウ」をプロジェクト型助成として提供することによって、社会的課題解決に取り組む非営利団体の基盤強化を支援する非営利団体である。この「プロジェクト型助成」は、専門的なスキルを持った社会人を「プロボノ*ワーカー」として登録し、サービスグラント事務局がプロボノワーカーと支援を必要とする非営利団体の間に入る仕組みで成り立っている。

今回の訪問では、本法人の具体例を通して、日本の非営利団体が人材育成において抱える課題や、非営利団体と企業が連携・協働することの意義やメリットについて意見交換を行う。

*「プロボノ」とは、「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉で、【社会的・公共的な目的のために、職業上のスキルや専門的知識をいかしたボランティア活動】を意味する。

成果：

特定非営利法人サービスグラントの目指す社会、日本のプロボノの現状と課題、プロボノとボランティア活動の違い、非営利団体がプロボノで成果を出す心得等について学んだ。また、企業と非営利団体は上下関係にあるのではなく、両者は対等な関係にあると認識することが、双方向の人材育成・人材交流で重要であると理解した。その後、二つのグループに分かれてスタッフと各国のプロボノの現状、人材育成の課題について意見交換をした。非営利団体がプロボノワーカーを受け入れることで団体に何かしらの成果物が残るのみならず、一般への発信力や、スタッフのリーダーシップを養うきっかけとなることを学び、今後参加青年の自団体運営にも役立つ視点を得た。

訪問先2：PwCあらた監査法人

ねらい：

PwCあらた監査法人は、卓越したプロフェッショナルサービスとしての監査を提供することをミッションとし、世界最大級の会計事務所であるPwC(プライスウォーターハウスクーパース)の手法と実務を、日本の市場環境に適した形で提供している。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としている。世界157か国に及ぶグローバルネットワークに208,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供している。

今回の訪問では、職員が非営利団体へ出向した例を通して、企業と非営利団体が連携・協働する意義や、実施する上での課題と相乗効果について企業の視点から学び、参加者と意見交換を行う。

成果：

PwCあらた監査法人の企業概要について説明を受けた後、認定NPO法人Teach For Japanに2年間出向した五十嵐剛司氏から自身の事例を通して、企業側の成果として、人材育成効果、社内活性化、社外ネットワークの構築、ブランド価値の向上、新規事業開拓等を達成することができたと紹介があった。出向中の人件費に見合った対価があったかという外国参加青年の質問に対し、「企業側としては投資しただけの成果はあった。五十嵐の後任も来年度からNPOに出向することになる」と回答を得た。企業と非営利団体の人材育成や人材交流は、その成果を可視化することは難しいが、両者が連携することで確かなインパクトを社会に対して生み出すことを確認した。

ディスカッション報告：

非営利団体と企業が人材育成において連携をすることは重要である。非営利団体と企業がそれぞれ必要とするスキルを定義した上で、両者の人材育成における連携・

協働の意義をまとめた。さらに、非営利団体が現在直面する人材育成の課題について整理した。

1. 非営利団体と企業において必要とされるスキルは何か
両組織で必要とされるスキルについて、以下のようにまとめた。

- ・ 内省力：非営利団体の職員は自身を専門家であると認識しなければならない。個人の能力開発に自覚的であり、忍耐力があることも必要である。企業もまた、非営利団体職員をパートやボランティアではなく専門的な人材と捉え、より心を開いた状態で非営利団体の仕事に敬意を払い、支援する必要がある。
- ・ 人間力：非営利団体においては、組織内外で専門家らしく振る舞うこと、職場の仲間の技術やモチベーションを高めていくチームビルディング、発展を促し持続可能性をもたらす戦略性、職員やボランティアスタッフをマネジメントするスキルなどを指す。企業においては、共感力といったような社会的、感情的な力を発達させる必要がある。
- ・ 専門的スキル：非営利団体、企業ともに必要な能力。非営利団体は、会計や法律など実務的な高いスキルが求められるものの、金銭的に専門スキルを持つ職員を雇う余裕がないケースが多いことはどの国も共通していた。

2. 非営利団体と企業はなぜ人材育成における連携・協働をすべきなのか

両者が人材育成の面において連携・協働することにより、非営利団体、企業、社会それぞれにとって、Win Win Winの関係が成り立つことを確認した。

- ・ 企業にとってのWin：経営面においては、コスト削減、効率性、ビジネスフォーカスの改善。人材面においては、企業文化の改善、経営者候補の蓄積、人材育成費の削減。PR面においては、知名度向上、企業価値の向上。PwCあらた監査法人への訪問から、企業の社員が2年間にわたってTeach For Japanという非営利団体へ出向するという実践を学んだ。出向から戻った社員のモチベーションは高く、通常業務にも対応できるリーダーシップスキルを身に付けていた。社会貢献を行うことによって、企業の人材育成という点においても良いインパクトを生み出していると考えられる。
- ・ 非営利団体にとってのWin：資金面の援助に加え、職員の能力を高める機会や、非営利団体単独では提供することができない研修を受けることができる点。例えば、非営利団体の職員がコンピュータスキルに長けていないという課題がある際に、企業が研修やワークショップを提供するということが考えられる。また、介護施設の非営利団体職員が要介護者を抱えるために、腰痛になり健康を損なうことがある。そのような場合は、介護用機器を寄付するなどして支援すること

ができる。

- ・ 社会全体にとってのWin：例えば、非営利団体が、障害者や自閉症、聴覚障害を持つ人、痴呆などの疾病を持つ人との接し方に関する研修を企業に提供する。それにより社員は、そのような人々に出会ったときに戸惑うことなく対応し、より良いサービスを提供することができるようになる。非営利団体はそのような人々がより良い生活を送ることができるようになる手助けをすることで団体のミッションを達成し、同時に重要な課題への認識を高めることができる。社会全体としても、世間一般の人々が、異なるニーズを持つ人々とのコミュニケーションをより理解するようになるという利点を持つ。

3. 非営利団体が直面する課題

ディスカッションを通して、優れた人材を獲得することにおいて大きな課題があり、オーストリア、ドイツ、英国、日本すべての国において共通の認識があることがわかった。

まず、非営利団体の仕事に対する社会的評価が、民間企業や公的機関に比べて低い。賃金が安く、仕事に対する満足度が低く、離職率が高い問題がある。加えて、非営利団体のビジネスサイクルが短期的であるという性質と資金調達の不確実性から長期的に職員を雇用することが難しく、それゆえ適切な知識や技術を持ち、低い給与でも適切に仕事をできる忍耐力のある人を雇うことが難しい。

この問題の解決策として、企業や他の非営利団体など研修を提供している団体と連携し、より低いコストで職員の教育を行うことが考えられる。英国では、住宅購入組合が失業者に対して彼らの雇用につながる能力・技術を高めた事例がある。トレーニングを受けた人を住宅購入組合や他の組織が雇うことによって、非営利団体はトレーニングされた人材を雇用することができ、失業者たちは技術を受けたことに対して忠誠心をもち、簡単に辞めることがなくなる。

また、人材育成費用が不足しているという課題もある。非営利団体の職員はオーバーワーク気味でトレーニングを受ける時間が取れないことが多く、実践から学ぶことになるが、必ずしもそれは最良の道ではない。この課題に対する解決策として、非営利団体と企業間のメンタリングプログラムという制度が挙げられる。これは両者が知識を共有することを促し、しかも時間も金銭もさほど発生しないものである。これによってリーダーシップの知識を得ることができ、彼らのスキルアップにも役立つ。

日本参加者・外国参加青年とも、現在非営利団体と企業の間には認識の差があり、それが人材育成における連

携・協働を妨げていると感じた。特に企業は非営利団体を劣った存在であり、職員は能力不足で彼らのインパクトは測定が難しいゆえに存在しないと捉えている。ゆえに企業としては非営利団体との連携・協働のメリットはないと捉えている。しかしこの偏見は非営利団体側にも当てはまることであり、非営利団体は、企業は金銭面以外に関心がないと思ひ込み、企業の社会的貢献度を見ようとしない。非営利団体によっては、企業と連携することに神経質になりすぎることがあり、連携の提案を受理できないことがある。

この解決策として、非営利団体のイメージを向上させることが挙げられる。非営利団体は社会に大きな変革をもたらしていることを強調すべきである。そのインパクトを具体的に測定することは難しいが、社会や人々の生活に影響を及ぼしていることを定性的に発信していくことは可能である。また、企業に対して積極的に連携によるPRの価値や人材育成の効果を訴えていくことも必要である。

非営利団体として、若者と対話したり、利用者の意見を聞くなどして、意見を取り入れることが大切である。しばしばこのような人たちはサービス向上のための良いアイデアやヒントを持っている。一方で、効果が上がっていかずたり専門性に欠けているような場合は、企業から学ぶことも重要である。人材交流や交換プログラムなどを通して、互いに新しい視点やより良い方法を学び、成果を挙げるための実務的な知識・技能を習得することができる。

日本参加者・外国参加青年は、非営利団体と企業は連携・協働を通して人材育成により注力していくべきと考え、互いを対等なパートナーとして捉え、相互の強みを発揮することによって理想的な世界づくりを目指すことを確認した。

4. 課題の解決策

様々な課題の解決策について、所属団体の取組や今後取り組みたい実践について具体的に話し合った。

- ・ ネットワークづくり：訪問キャンペーンや広告キャンペーンを通じた非営利団体職員の専門性への意識向上、認知度向上
- ・ 知識交流：非営利団体や会社の従業員が相互の組織で数日間働くことによる情報と経験の共有や相互理解
- ・ 人材交流：非営利団体と企業が一緒に働くワーカーの能力の向上

プロボノ：プロジェクトのための専門性を持った企業人材が非営利組織で活動

交換プログラム：非営利団体と企業との間での職員の交換

ソーシャルデイ：企業が非営利団体に関わる日を設定

- ・ 物的交流：企業PRのための投資としての金銭的・物的寄付



トピック3: 広報における連携・協働

テーマ：

非営利団体と企業が連携・協働して行う広報には、互いの知名度や社会的信頼性を高める効果がある。その結果、既存の対象者だけでなく、未開拓対象層へのアプローチや新たな価値観、これまで知られていない社会課題を社会に発信することが可能になる。

本トピックでは、企業、非営利団体双方の立場からの事例共有を通して、連携・協働した広報を効果的に実施するためのプロセスについて話し合う。また、広報、協働において重要な要素や視点について明らかにする。その議論を元に、自団体、自社にとって今後必要な具体的なアクションプランを考える。

到達目標：

1. 共に広報活動をする価値を理解した上で、具体的な事例を共有する。
2. 広報を実施するまでのプロセスについて話し合う。
3. 広報の効果を測定する必要性を踏まえた上で、広報における重要な要素・視点を明らかにする。さらに連携・協働における重要な要素・視点も明らかにする。
4. 自団体・自社でのアクションプランを立てる。

事前課題：

1. 広報を目的とした連携・協働事例及び結果的に広報の効果をえた連携・協働事例を相手組織名、規模、経緯、内容、成果、課題の視点でまとめる。
2. 今後、広報を目的として取り組みたい活動内容について記述する。

課題別視察(2月25日)：

10:00-12:00	一般財団法人 日本ユースホステル協会	・ 団体概要説明 ・ 広報を目的とした企業との連携事例紹介 ・ 意見交換
15:30-17:00	ヤフー株式会社	・ 会社概要説明 ・ 非営利団体と連携して行う事業紹介 ・ 意見交換

訪問先1：一般財団法人 日本ユースホステル協会
ねらい：

一般財団法人日本ユースホステル協会は、1951年の創設以来、「簡素な野外旅行活動を通して、青少年の健全育成を図ること」を目的に全国にユースホステルを展開している。時代や社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら青少年を含む全ての人々が「旅」の中で、自ら「気づき」「学ぶ」ことができる「交流の場」を提供することを目指し、事業を推進している。特に、広報については、大学生を対象にした事業やSNSを活用した情報発信強化などに取り組む。

訪問では、当協会が取り組む企業との連携事例紹介を通して、団体の事業を効果的に推進するための企業の選定やアプローチの方法、連携した広報の実施後の成果や課題について理解する。また、職員との意見交換や、各国の広報の取組の共有等を通して、今後の広報の可能性を知る。

成果：

日本ユースホステル協会が取り組む三つの連携事例について、連携のきっかけ、実施までの流れ、連携後の効果や成果について広報の視点から説明を受けた。特に、2,000枚の名刺交換を元に連携先を発掘した経験や、連

携によってユースホステルの認知度が上がり、利用者が実際に増えた事例を聞き、外国参加青年は、企業と連携した広報の効果を事例から理解した。その後、外国参加青年の団体の連携事例や連携した経験に基づき、企業と契約を結ぶ際に気をつけるべき点などリスクマネジメントについて意見交換を通して、その重要性を理解した。

訪問先2：ヤフー株式会社

ねらい：

ヤフー株式会社は、1996年、インターネット上の「情報検索サービス」を提供することを目的に設立された。企業理念に「課題解決エンジン」を掲げ、「インターネットの力を使って世の中の課題を解決する会社でありたい」と様々な事業に取り組む。

訪問では、ヤフー株式会社が「あなたと政治をつなぐTwitterキャンペーン」として、若者の政治参加を促すことを目的に特定非営利活動法人YouthCreateと協働で実施したプロジェクト紹介を通して、企業が非営利団体と協働することのメリットや協働団体の選定、プロジェクト実施までのプロセスや実施後の成果や今後の展望について知る。

成果：

ヤフー株式会社が若年層の政治参加、投票率向上を目的に2006年2月に開始した「Yahoo!みんなの政治」は、ユーザーの意識を可視化、時事テーマの記事を取り上げでのアジェンダセッティング、SNSを活用した新しい政治コンテンツの発信をねらい実施している。特に、特定非営利活動法人YouthCreateと企画・実施した「ASK NIPPON」について、連携に至った背景、非営利団体と連携することによる企業側のメリット、連携・協働する団体とプロジェクトの方向性を合わせることの重要性、広報効果の検証方法について理解を深めた。「非営利団体と企業の効果的な連携」及び「青年層の政治の参加向上への取組」をテーマにしたヤフー社員との意見交換を通して、双方にとって有効となる広報の取組事例を学んだ。

ディスカッション報告：

非営利団体と企業の間で連携ができれば、効果的な広報を行うことができる。非営利団体と企業の理想的な連携・協働とは、両者が広報のプロセスに関わることである。そのためには、初めに、お互いが活用できる既存の連携や資源を評価することが大切になる。そこで、広報をより良くするための取組の準備段階に活用できる、非営利団体と企業が自組織に問うためのチェックリストを作成した。

非営利団体と企業の連携による広報とは何か

非営利団体と企業の連携による広報は、プロジェクトの協力で初めて生まれる。NPOと企業がそれぞれに存在

しているだけでは、決して生まれない。それは、連携を図ったプロジェクトの中で成立する。

なぜ？（各連携団体が広報活動の目的が何なのかを明確にする）

- ・ 計画している広報活動の内容は何か
- ・ なぜ、コミュニケーションを取ることが必要か
- ・ コミュニケーションのタイミングは正しいか

今現在行っている連携・協働の内容や段階を見極めるために正しい情報を提供しているか、あるいは誤った情報を届けていないか、質の高い新しい情報となっているか、などを分析しなければならない。

誰が？（良い広報の結果を出すために人的資源をどのように分配するか明確にする）

- ・ 技能や資源を持っているのは誰で、どのように分配されるか？
- これはそれぞれの参加団体（企業）ネットワークを使ってWin-Winの状況から生まれるべきと考える。

誰に？（対象グループを明確にする）

- ・ どのようなグループ、対象をその広報活動のターゲットとしているのか
- ・ ターゲット層が誰／何に関心を持っているか

何を？（内容を明確にする）

- ・ 伝えたいメッセージは何か
 - ・ 連携・協働相手の関心・価値・到達点に対して、自団体はどれだけの情報を提供したいのか
- 協働による広報活動を行い、どのような付加価値が生まれるかを双方が考えることによってお互いの共通の利益について同意し納得すること。

どこに？どうやって？

- ・ どの広報媒体を使うか
- ・ 長期戦略として考える必要があるか、それとも単発的な広報活動のみの連携・協働なのか
- ・ 伝統的なメディア媒体を使うか、オンラインメディアやSNS（ソーシャルネットワークシステム）を使うかは、広報の対象層と使用可能な資源によって決定される。

広報に対するフィードバック

広報する上でポイントとなるのは、対象グループを理解することで、活動中に組み込まれるコミュニケーション戦略が決まる。この広報活動からあまり経験が得られなかったとしても、何に取り組んだか、うまくいったこと、うまくいかなかったこと、また、対象ターゲットがどのように受け止めたか、どう感じたかなどのフィード

バックを集めることは有用である。

フィードバックは、アンケートや質問票、インタビューで集めることができる。そこで得られた情報は、将来の広報活動に役立ち、長期的視点で見れば非営利団体と企業との間での広報戦略での連携・協働を生み出すことができる。フィードバックは、広報活動の影響力を測るための生の声となる。

.....
様々な点を取り入れることが重要である。

- ・ 上記は、非営利団体と企業にとって、広報戦略を共に行う上でより容易に連携・協働を行うためのガイドラインである。
- ・ 上記のポイントは、同等に重要で相互の関係にあり、それぞれを繰り返し見直すことでより改善される。
- ・ 広報活動の一連の流れにおいて、目的やものの見方等が一致しない場合もあることを念頭に入れること。
- ・ この一環のプロセスが非営利団体と企業の連携を深め、お互いの信頼強化につながる。
- ・ これらの質問は相互に関連しており、常に問い続ける必要がある。

事例

1) エイジUKとInnocent間での協働

高齢者支援を行うエイジUKとフルーツスムージーを売る会社Innocentが連携し、エイジUKのボランティアがボトルの上にかぶせる小さなニット帽子を作成し、ボト

ルと共にInnocentが販売。2.5ポンド売れる毎に25ペンスがエイジUKに寄付される。ここで得た収益は、エイジUKのWinter Warmth program(「冬を温かく」プログラム)に寄付され、お年寄りが、冬に自宅で温かく過ごすために使われる。この協働は11年間続いており、総額175万ポンドの収益を上げている。

2) イオンモール八幡東と社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会の協働

社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会は、北九州市で活動する障害者支援の非営利団体である。障害者の芸術品、絵画や書道や写真をショッピングモールで展示。ショッピングモールで展示することで障害者の作品をより多くの人の目に触れる機会を得ることができ、店舗側も作品を展示することにより多くの来場数を得ることができた。



第3章

地方プログラム

1. 鹿児島県(高齢者関連活動)

月日	時間	日程
3月1日(火)	9:40 11:35 13:30-14:00 14:00-15:00 15:00-17:00 18:30-20:30	羽田空港発(NH621) 鹿児島空港着 鹿児島県庁表敬訪問 オリエンテーション 鹿児島県における高齢者施策について講義 歓迎会
3月2日(水)	9:00-16:30	公益財団法人慈愛会及び介護老人保健施設 愛と結の街 訪問
3月3日(木)	9:30-12:00 14:00-17:00	公益社団法人認知症の人と家族の会 鹿児島県支部やすら木会 訪問 鹿児島市長寿あんしん相談センター(地域包括支援センター) 鹿児島市認知症等見守りメイト連絡会 訪問
3月4日(金)	10:00-17:30 (10:10-10:15) (10:15-12:30) (12:30-13:30) (13:30-16:00) (16:10-17:10) (17:10-17:30)	地方セミナー 開会式 全体会(国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会(分科会ごとの発表、質疑応答) 閉会式
3月5日(土)	10:00-12:00 12:00-13:30	評価会 ホームステイマッチング ホームステイ
3月6日(日)	13:30 16:30 18:10	ホームステイから戻り 鹿児島空港発(NH628) 羽田空港着

鹿児島県(高齢者関連活動)のテーマと内容

認知症高齢者を地域で支える

～団体と行政の連携と住民主体活動の促進～

日本は、世界有数の長寿国であり、65歳以上の高齢者は総人口の25.9%という「超高齢社会」となっている。

その中でも、鹿児島県は、特に後期高齢者(75歳以上の高齢者)率が高く、全国平均に比べ高齢化が進行している。今後、更に2035年まで高齢化率の増加が続くと見込まれている。

一方、厚生労働省認知症対策総合研究報告によると、年齢区分別の認知症有病率は高齢になるほど高くなる傾向にあるとされており、高齢者人口の増加が見込まれる本県においては、今後、認知症高齢者数の増加が見込ま

れる。

このような状況から、本県において、認知症の人の状態に応じ、医療・介護・地域による連携したサービスを行い、認知症の人やその家族の視点に立った必要な取組を、総合的に推進していく必要がある。

鹿児島県の認知症施策は、下記の視点から、様々な取組を行っている。

認知症予防の推進～生活習慣病を予防するための健康づくりの普及啓発・環境整備の推進～

<自治体の施策> 脳活性化教室など市町村の認知症予防の取組支援など

認知症の早期診断・早期対応の推進

<自治体の施策> 認知症ケアパスの普及、啓発等

認知症ケアパスとは、認知症の症状の段階に応

じた医療や介護へのアクセス方法や受けられる支援等について記載したものを

認知症疾患医療センターの設置(谷山病院、松下病院など県内8か所)

認知症の人と家族への支援の充実

<自治体の施策> 認知症サポーターとキャラバンメイトの養成、活用等

以上のような取組をより効果的に行うには、団体・行政・地域住民の連携や、地域住民の主体的な活動が重要である。そこで、下記3点における連携に焦点を当て、外国参加青年との情報・意見交換を通じて課題を明確にし、新たな取組の可能性を含めた具体的解決の道筋を得ることをねらう。

- 1) 認知症予防
- 2) 認知症の早期診断・早期対応
- 3) 認知症の人が地域で住み続けられる支援体制

<プログラム内容>

1. 鹿児島県庁表敬訪問
2. 鹿児島県における高齢者及び認知症施策についての講義
講師：鹿児島県保健福祉部介護福祉課 地域包括ケア対策監 永山広子
3. 関係団体・施設訪問(意見交換)

公益財団法人慈愛会及び介護老人保健施設
愛と結の街

公益財団法人慈愛会は、地域が必要とする高度・専門的な医療の提供及び医療・介護・福祉が一体となった総合的な介護・福祉サービスの提供、並びに地域の医療を担う人材育成に関する事業を展開している。その中の愛と結の街グループは、介護保険制度のサービス提供機関であり、入所及び通所の様々なサービスを実施している。

入所サービスとして、介護老人保健施設「愛と結の街」は専門的なりハビリテーションを行い、高齢者の在宅復帰や方向性を決める支援を行っている。そのうち50床は認知症専門療養棟であり、認知症ケアと認知症短期集中リハビリテーションを提供している。

在宅生活の支援のための通所サービスとしては、短期入所療養介護(ショートステイサービス)やリハビリテーションを目的とした通所リハビリテーション「愛と結の街」、活動やケアを中心とした通所介護「はなぶさ」、専門的な認知症ケアを実施している認知症対応型通所介護サービスセンター「あしたの風」、「いぶき」の4事業所がある。

その他に、相談とケアプランの作成等を行う「指定居宅介護支援センター愛と結の街」、在宅療養の支援として「笹貫訪問看護ステーション愛の街」、在宅生活の支援を行う「ヘルパーステーション結の街」が併設されている。

愛と結の街の施設長(医師)は、併設する谷山病院の認

知症疾患医療センターの副センター長を兼任しており、認知症疾患治療病棟による専門的な治療とともに、認知症の早期診断、早期対応に積極的に取り組んでいる。

【ねらい】

今回の訪問では、当法人が行う認知症の啓発活動、早期発見、治療とケアを経て地域の生活に至るまでの支援について紹介する。また、職員と意見交換を行い、認知症の方を早期発見し、地域で生活できるための支援への結び付け方、家族や周囲の方への支援、認知症の方が暮らしやすい地域を作るためにできることや課題、事業所として提供できるケアや看取りの在り方等を各国の事例も含めて共有し議論する。

公益社団法人 認知症の人と家族の会 鹿児島県支部
やすら木会

認知症の人とその家族の会は、1980年結成し、全国47都道府県に支部と1万1千人の会員を持つ公益社団法人。認知症の人とその家族が励まし合い、助け合って「認知症があっても安心して暮らせる社会」を目指し、認知症と介護者に関わる様々な情報提供を行っている。認知症について知りたい時、介護保険など日本の制度や世界の動きを学ぼうと思う時に、本部や各都道府県支部が行う集いや広報誌を通して、必要な情報を得ることができる。さらに、会員が介護で悩んでいる時には、同じように家族介護の孤独や困難を抱えるほかの家族とも、その苦しみを共有し、励ましや勇気を得ることができる。その他、認知症やその取組に対する調査研究や講演活動、当事者の声を国や地方自治体に届け、政策の充実を求める活動も行っている。

【ねらい】

国が掲げる認知症支援の方向性の中で(「新オレンジプラン」)、当事者の声や視点に立った支援を推進することが掲げられているが、具体的な取組は試行錯誤の状況にある。今回の訪問では、日本の認知症の家族が抱える困難や家族支援の状況を理解し、家族支援に求められていることや、関係者の役割などについて、各国の取組も紹介しながら意見交換を行う。

鹿児島市長寿あんしん相談センター(地域包括支援センター)鹿児島市認知症等見守りメイト連絡会

鹿児島市では、高齢者の自立支援・介護予防のための施設として、市内17か所に「長寿あんしん相談センター(地域包括支援センター)」を設置している。職員は、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職を配置し、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助、支援を包括的に行うため、関係機関と連絡調整を行っている。主な業務としては、(1) 保健・医療・介護・福祉等の総合的な相談、(2) 介護予防の推進事業、(3) 高齢者の権利擁護、(4) 地域の様々な関係者と連携し

た高齢者のサポート、があげられる。

また、ボランティアと連携した取組の一つとして、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、「認知症等見守りメイト」を実施している。認知症等見守りメイト養成講座を修了したボランティアが、認知症と思われる高齢者宅を訪問し生活状況を確認し話し相手になることや、家族からの相談にも対応している。

【ねらい】

今回の訪問では、地域包括支援センターの役割を理解し、また、ボランティアが主体となった活動例について、鹿児島市の取組を学ぶ。さらに、ボランティア主体の活動を継続して実施する上での課題、またボランティアの育成や地域の関係機関との連携体制などについて、意見交換を行う。

4. 地方セミナー

<テーマ> 認知症高齢者が、心豊かで幸せな生活を送るために必要な支援の実現に向けて

【ねらい】

1. 各国のケーススタディ発表とディスカッションを通して、認知症高齢者及び介護者家族を支援する取組、考え方について学び、各国の活動をより効果的に実施するためのヒント、アイデアを得る。
2. 認知症高齢者が心豊かで幸せな生活を送るため、所属する団体(行政、団体、住民)の相互理解を深め、各団体、また個人として果たすべき役割、必要な連携について考える。

【各国プレゼンテーション】

下記事前課題に基づく事例検討を通して、各国の認知症高齢者の現状を理解し、各国で展開している先進的な取組やシステム、課題を共有し、分科会のために共通理解を築く。自国の(認知症)高齢者福祉の特徴と各国の取組、システムを比較検討し、自国で実施できる取組のアイデアを得る。

【事前課題】

以下のケースについて、各国において、フォーマル及びインフォーマル(*注)サービスを活用し、在宅生活をどのように支援するか紹介する。(*注：フォーマルは介護保険制度による公的サービス、インフォーマルは、公的サービス外のもの)

「退院後の在宅生活を継続するために、どのように本人と家族を支援するか。また、そのために必要な連携とは何か。」

<ケース>

- ・ 男性、80歳代前半。70代後半の妻と二人暮らし。息子は県外在住。キーパーソンは妻。
- ・ 診断名：アルツハイマー型認知症。妻の姿が見えないと不安になる。一人で外出するも帰ってくるのができず、警察の世話になったことがある。最近は一人で外出しない。
- ・ 要介護度2(具体的なサービス利用なし)

<現在の状況>

- ・ ケースが誤嚥性肺炎にて入院。ケースの症状は軽快し、退院可能な状態となるが、入院中に身体機能の低下がみられた。今後の方針について、退院支援カンファレンスが開かれた。

【分科会】

下記テーマに基づいて、3グループに分かれてグループ・ディスカッションを行う。

- ・ トピック 家族(介護者)に対する支援はどのような対応が求められているか。
- ・ トピック 専門職は多職種でどのように連携し、当事者へ関わっていくべきか。
- ・ トピック 在宅生活を継続するために、フォーマル及びインフォーマルのサービスを効果的に活用し、行政・団体・地域のボランティア(住民)がどのように連携するべきか。

5. ホームステイ(1泊2日)

はじめに

私は2010年度に本事業でドイツに派遣され、高齢者福祉について学ぶ機会を頂いた。本事業に感銘を受け、それ以来招へいプログラムを鹿児島県で受け入れることを夢見ており、今回それが実現した。以下に、難しかった点と学びについてまとめる。

事業を行うに当たって

初めての受入れとなった私たちにとって一番難題だったのは、テーマの絞り込みである。外国参加青年に鹿児島県の取組を紹介するプログラム設定に陥りやすく、私たちの課題解決のための視点が抜けてしまうことであった。それは、私たちが鹿児島の高齢者分野に関する取組や課題について、明確に把握できていないことが原因であった。

鹿児島県保健福祉部介護福祉課の担当者から、会議の中で何度もアドバイスを頂いたおかげで、少しずつテーマが絞り込まれ、実行委員の共通認識が深まっていった。今まで、実際の業務上では直接関わることのなかった県の担当者と一緒に取り組めたことは、現場で働く私たちにとって、大きな財産であり、今回の事業の成果の一つといえる。

訪問先での学び

各訪問先において様々な学びがあった。何よりも印象深かったのは、介護老人保健施設「愛と結の街」で、外国参加青年が今回のテーマである「認知症高齢者」と実際に交流する場面であった。

認知症を患っている高齢者にとって、急激な環境変化は大きなストレスになり、認知症の症状に悪影響を与えることは周知の事実である。青年たちと交流することは認知症高齢者にとって日常とかけ離れた環境に身を置くことを意味するため、混乱してしまうのではないかと心配な面もあった。しかし、実際に交流してみると、青年たちの配慮ある対応もあり、普段は表情の硬い高齢者を含め、全ての高齢者が満面の笑顔で、「はーろー !! はーろー !!」と言いながら、各国の国旗を振り、最大限の歓迎をし

た。これは、スタッフにとっても本当に嬉しいことであり、無意識のうちに「認知症高齢者」を、ラベリングしてしまっている自分自身を反省した。驚いたことに、交流後も混乱する高齢者はおらず、普段は短期記憶障害により、数分前の出来事を思い出すことが困難な高齢者が、翌日も「昨日は楽しかった」と言っていたとの報告を受けた。このことから高齢者が社会と関わる時間をつくることが何より大切な支援であることを再確認した。

地方セミナーでの学び

地方セミナーは、今回の準備の中で一番の難関であったが、県内で活躍する方々の惜しみない協力のおかげで、素晴らしい学びの場となった。午前の全体会では参加者の人数が予想を大きく超えたが、100名以上の参加者とこの経験を共有できたことは何より嬉しいことであった。

反省としては、分科会で、ディスカッションよりも情報交換になる時間が多くなったことだ。もちろん、情報交換も重要な学びではあるが、限られた時間をより有効に活用するために、ケースに沿った議論を意識することや発信されたシステム等の情報に対して、それが構築された背景、課題や考え方などを掘り下げることで、より深い議論が可能となったのではないかと考える。引き受けて下さったモデレーターの方々の素晴らしいリードのおかげで、最終的に焦点を絞った議論、スムーズな進行、発表となった。ここでの学びを、今後実行委員会の中で共有していきたい。

私個人としては今回の反省を踏まえ、今後は地方セミナーの理想形をしっかりと考え抜き、明確にイメージした上で、目の前の現場に真摯に向かい合うことで目的と手段に乖離のない行動がとれるようにしていきたい。

最後に

今回、初めての受入れだったこともあり、参加者を始め、関係者各位に御迷惑をおかけする場面もあったが、鹿児島の高齢者福祉分野にとって、今後につながる一歩になったと確信している。改めて、事業運営に関わって下さった全ての皆様に深く感謝を申し上げる。



本事業を受け入れた意義～世界は近かった～

公益財団法人慈愛会 介護老人保健施設愛と結の街
施設長
受入実行委員 黒野 明日嗣

はじめに

2010年に当施設のスタッフ2名より、青年社会活動コアリーダー育成プログラムの研修に行きたいから推薦状を書いてほしいと言われたのが全ての始まりだった。短期留学経験があった私は、大変良いことだと即推薦状を書いたのを今でも思い出す。その成果を外国参加青年受入れという形で当施設に貴重な体験をもたらしてくれたことに感謝したい。

外国参加青年受入れ

鹿児島県プログラム実行委員長の土井氏と当施設受入担当の村井氏が、同じ職場の同僚かつ本事業経験者ということもあり、色々なトラブルが発生しつつも無事に受入れを行うことができた。施設説明を私が担当し、日本の制度、当施設の組織的位置づけ、当施設が大切にしていること、目指していることを話した。特に認知症ケアのゴールを「いい最期を迎えること」とし、そのためには「日々の暮らしが大事であること」を伝えた。質疑を通して、しっかりと理解してくださったことが分かり嬉しかった。また、家族との良い関係のもと最期を迎える難しさや、認知症の方を周りに知られないようにしてしまう家族の問題など各国でも日本と変わらないことが分かり、私たちの取組は世界にも通じると自信が持てた。同時に、正解はなく、皆一生懸命悩み答えを探していることを実感した。

その後、認知症の方がその人らしい最期を迎えるための支援、認知症の家族への支援・教育、認知症の方が暮らしやすい地域づくりのための取組の三つのテーマに分かれてグループディスカッションを行った。いずれも難しい課題だったが、通訳を通して熱心な議論が繰り広げられた。当初、当法人スタッフが発言しないのではと懸念したが、予想に反して積極的に発言したので、その対応の速さに目を見張った。国の違いを超えて共通の問題を共有し、解決策を話す姿を見てスタッフのこれからの成長を確信した。グループディスカッションには地域の町内会長も出席してくださり、町内の取組を話していただいた。英国参加青年からその時の写真が欲しいと帰国後に依頼が来たほど、非常に有意義な時間となった。

受入時に私が最も驚いたのは、入所者の反応だった。どこの部署でも認知症の方がやや興奮気味に、笑顔で外国参加青年を受け入れる姿に大変感動した。ここ薩摩の異文化を取り入れる気質が、認知症の方々の中に脈々と流れている、そう思わずにいられなかった。愛と結の街の訪問終了時の外国参加青年の笑顔から、今回の受入れは大成功だったのだと確信した。

地方セミナー

地方プログラムのまとめとして実施された地方セミナーは、「認知症高齢者が、心豊かで幸せな生活を送るために必要な支援の実現に向けて」というテーマで始まった。

午前中は要介護度2のアルツハイマー型認知症の高田さん(妻と二人暮らし)のケースを各国ではどう支援するのかを発表した。各国の発表は印象に残るものであった。オーストリアでは自分の親を家族で看ることは日本と同様に伝統的に行われているが、貯金しなくてもいいくらい社会保障制度が信用されていることだ。税金も高いが、信頼できる制度があるので、安心して年を取ることができるのだろう。ドイツでは「パラレルケア(認知症の方と同じようにケアをする方のケアを考えること)」と、介護保険制度で夫婦旅行の同行者の費用までサポートしていることは驚きだった。英国の発表では個別に提供されるサービスをいかにうまく統合することが大事かを学んだ。日本の発表では、ケアマネジャーの果たす役割が外国参加青年にはとても新鮮だったようだ。彼らの質問から、日本の仕組みの素晴らしさも再認識することができた。各国からの報告に留まらずお互いに発見があり、午後の分科会につながるとても有意義な時間となった。午前中の総括をさせてもらったが、どの地域にも高齢者のことを一生懸命考える我々のようなスタッフが必要ということが明確となった。

午後は三つのグループに分かれて分科会が行われた。それぞれ「家族(介護者)に対する支援はどのような対応が求められているか」「専門職は他職種とどのように連携し、当事者へ関わっていくべきか」「在宅生活の継続に当たり、フォーマル及びインフォーマルサービスを効果的に活用するためには、行政、団体、地域のボランティア(住民)はどのように連携すべきか」について熱い議論が交わされた。「情報、時間、費用が重要だが、そこには心がなければいけない」「各専門職の持つ能力や出番のタイミングが可視化できるといいのではないか」「認知症の方に関わる人たちの認識の微妙なズレの修正が連携の前には必要である」などの意見が出た。参加者の表情から良いディスカッションができたことが見て取れ、充実した一日となった。

今回の受入れを通して

認知症の問題は世界共通であること、情熱的に取り組んでいる人たちがいること、認知症の方を支援するシステムの重要性などに気付くことができた。そして、日本のおもてなしの心は認知症ケアに向いており、日本の取組を世界にもっと発信しなければいけないことに気付かされた。日々の仕事の中から世界に通じるものを見つけ出していきたい。このような貴重な機会を与えていただいたことに心から感謝する。

3月1日(火)

鹿児島空港で実行委員会の温かい歓迎を受けた後、桜島が一望できる鹿児島県庁庁舎にて中山清美県民生活局長次長への表敬訪問を行った。中山次長からは歓迎の言葉とともに、「鹿児島県は全国で唯一、世界自然遺産と世界文化遺産の両方を持つ県である。各訪問先などで県民との交流を深め、良いネットワークを築いていただきたい」とのメッセージがあった。

続いて、鹿児島県介護福祉課永山広子地域包括ケア対策監から鹿児島県の概況、高齢者や認知症の方を巡る現状と課題、そして認知症施策についての説明があった。鹿児島県は高齢化率が28.6%と全国平均よりも上回っており、認知症高齢者の潜在的な数も12,000人と推計されるため、認知症施策として、認知症予防の推進、早期診断・早期対応の推進、認知症の人と家族への支援の充実を柱に、様々な取組を行っている。外国参加青年からは、鹿児島県における若年性認知症の状況や支援体制についての質問及び自国の取組紹介があった。また、インターネットやICTの活用について、活発な意見交換が行われた。

歓迎会には、県庁関係者、視察先や地方セミナーのモデレーターが出席したほか、鹿児島大学邦楽部による演奏があり、和やかな席となった。

3月2日(水)

公益財団法人慈愛会愛と結の街を訪問。はじめに、黒野明日嗣施設長より、国が目指す「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」の考え方がどのように具体的に地域で機能しているか。その上で、同法人が担う役割が「地域での生活を支える介護サービスの構築」「地域での日常生活・家族の支援の強化」「医療・介護サービスを担う人材の育成」そして「認知症ケア」であること。また、「良い死を阻むもの」として認知症の行動・心理症状(BPSD)があり、認知症の方と家族が最後まで良い信頼関係を維持するために必要な情報についての説明があった。外国参加青年から、認知症の方と家族の力関係の変化とその問題の難しさ、地域における「認知症サポート医」の役割、若年性認知症への対応、介護施設入所までの待機期間の問題など、自国の課題を基礎とした質疑があった。

続いて、同法人グループの介護老人保健施設の療養棟及び認知症専門棟、通所リハビリテーション、認知症対応型のデイサービスセンター等を見学した。各施設に足を踏み入れる度に、利用者からの温かい歓迎を受け、訪

問時間をはるかに延長しての楽しい交流、介護現場体験となった。

職員との昼食の後、3グループに分かれて、認知症の方がその人らしく最期を迎えるための支援、認知症の方の家族への支援と教育、認知症の方が暮らしやすい地域づくりのための取組について意見交換を行った。認知症になる前から自分の意思を書きとめておくなど、自分の最期を自分で決めることの重要性と、本人の意思と家族の意向のギャップの問題などが各国に共通する点として挙げられた。また、ヨーロッパでは移民の高齢者も多く、民族や文化、言語の違いに応じた対応や取組が求められているとの報告があった。意見交換を通じて、認知症に対する理解、普及啓発や介護休暇、子供への教育、認知症カフェなど、各国の具体的な取組事例を多く共有することができた。

3月3日(木)

「認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる」ための家族支援、地域社会とボランティアによる具体的な活動を知るプログラムを行った。

午前は、公益財団法人認知症の人と家族の会鹿児島支部(やすら木会)の常見裕之支部代表から活動の説明を受けるとともに、同会の会員との懇談を行った。各国において在宅で介護する家族支援や認知症の人とのコミュニケーションの具体的な方法について会員から質問があった。介護職への移民や隣国からの労働力の活用、移民、LGBTなどマイノリティへの対応、介護チームによる在宅介護のサポート、音楽やアートを使ったコミュニケーションなど、日本とは異なる事情やユニークな取組が外国参加青年から紹介された。

午後は、鹿児島市長寿あんしん相談センター(地域包括支援センター)の前田英子氏より鹿児島市の見守りメイト活動事業の説明の後、ボランティアとして活動する市民から体験談を聞く機会を得た。「見守りの対象者は単なる対象者ではなく、人生の先輩として尊敬している」「どれだけ見守りの対象者に寄り添えるかを大切にしている」というボランティアの声に外国参加青年は深く感銘を受けていた。

3月4日(金)

午前の全体会では、「(認知症の方が)退院後の在宅生活を継続するために、どのように本人と家族を支援するのか、また、そのために必要な連携とは」というテーマのもと、架空の対象者を設定して各国でどのようなアプローチが行われるのか、ケース発表を行った。

・オーストリア：介護サービスのうち約30%が在宅ケアである。伝統的にも家族が介護に当たることが多いが、

2014年から、要介護度3以上で介護休暇を取得することが法令で認められるようになった。在宅ケアに対する経済的支援の枠組みは、基本的に税金で成り立っている。高い税金を支払っているため、介護サービスを受ける際には自己負担をしなくても良いと考える人が多い。

- ・ ドイツ：認知症患者は約150万人と推定されており、年々上昇している。1995年から介護保険ケアが実施され、一般的なサービスはもとより、介護者(家族)レスパイトに対する給付金、介護手当のほか、介護者向けの研修、心理的なケアに対応するようになった。認知症患者と家族が安心して共に余暇を過ごせるよう遠足や旅行の機会の提供、参加費の補助などがある。また、アルツハイマー協会などがボランティア育成研修(州ごとに定められる20時間以上などの一定の研修)を実施し、ボランティアサービスの質の維持、改善に努めている。
- ・ 英国：在宅生活継続のための行政、団体、地域ボランティアの連携事例として、サザーク評議会、ロンドン消防団、警察、英国国営保健サービス(NHS)、エイジUKレイシャム及びサザーク支部、多岐にわたるボランティア団体などの関係団体がパートナーシップを組んで実施するs.a.i.l. (Safe and Independent Living 安全で自立した生活) プロジェクトを紹介。高齢者が所定のチェックリストに記入することで、適切な団体から本人へ連絡がいき、状況に応じてサポート提供される包括的なケアシステムである。また、保健・社会ケア制度が確立されていない最貧国や中所得国における国際協力プログラムも紹介。

午後は、家族に対する支援、専門職の連携、在宅生活継続のためのサービスと地域住民等との連携、の三つの小グループに分かれて意見交換を行った。については、介護の段階(初期、中期、後期)に応じて、介護者の気持ち、健康を保つ具体的な支援のアイデアや事例が議論された。ではどのような職種が関わるか、そしてサポートの「理想」形について意見交換が行われた。

では、「認知症」に対して人々が持つマイナスイメージをいかに崩すかが地域連携を考える前提となっていることが挙げられた。また、ロールプレイを通じて、対象者の「詳しい情報」を行政・団体・地域などの関係者が十分に共有し、包括的なサービスによって一人一人の生活が向上することを再確認した。

地方セミナーは、座長を務めた黒野明日嗣氏の「国の背景が違えば、認知症高齢者を支えるシステムも各国により異なる。しかし、高齢者のことをこれだけよく考える人々が世界中にいるということも事実。国を越えて、これからも高齢者について共に考えていきたい。ここで築いたネットワークをこれからの生活、活動にいかしてほしい」というコメントで締めくくった。

3月5日(土)

.....
午前中に、地方プログラムの評価会を行い、その後一泊二日のホームステイに出発した。

3月6日(日)

.....
ホームステイから鹿児島県庁及び鹿児島空港に集合し、ホストファミリーとの別れの時を惜しんだ。

所感：

今回の鹿児島県におけるプログラムは、行政、団体、地域住民が連携を取り、認知症の人と家族をいかに総合的にサポートできるかを多角的に捉え考えることをテーマにプログラムが準備された。

鹿児島県の取組紹介からはじまり、施設訪問と見学に加えて職員の方々との意見交換、認知症高齢者の家族や地域のボランティアとの交流、そして地方セミナーでの事例発表とディスカッションという、段階を踏んだプログラムが組まれた。これにより、外国参加青年にとっても、鹿児島県における認知症高齢者を取り巻く状況や環境、サポートシステム、具体的な取組などを総合的に学ぶことができたと思う。また、各場面において、鹿児島島の課題に応じたプログラム作成により、地元の方にも、諸外国の状況や取組を具体的に学ぶ、刺激ある機会になったと思う。

最初の訪問先である愛と結の街では、講義、異なるユニットの見学、高齢者との交流、職員との意見交換など、非常にバランスの良いプログラムを組んでいただいた。介護する立場と介護を受ける立場の両者と密に交流できたことは、外国参加青年にとっても日本の介護の現場を肌で感じる貴重な機会であった。

認知症の人の家族の会や見守りメイトのボランティア(地域住民)から話を聞き、交流する機会は、専門職でない立場の人の関わり方や距離の取り方、それぞれの人生観にまで触れる時間であった。

地方セミナーの午前の部の全体会には非常に多くの一般の方々にも参加いただいた。各国の制度や取組、支援の方法などを知ることができ参考になった、日本のシステムも他の国に劣るものではないと分かったなど、鹿児島において高齢者や認知症の方の介護に携わる参加者にとっても勇気づけられ、刺激になったことがうかがえた。それと同時に、いずれの国においても高齢者や認知症の方々をサポートするサービスがあるものの、それらを効果的につなげる仕組みや、サービスそのものについての認知度が不十分であるなど、日本参加者と外国参加青年の両方から同様のコメントがあった。

本プログラムでは認知症高齢者の支援のツールとしてのITやICTの活用について、特段取り上げなかったが、

今後各国で利用と活用が進んでいくところである。日本の本分野におけるIT活用について、外国参加青年の興味関心が高いことがうかがえた。

鹿児島県プログラムを通じて、地域包括ケアシステムの確立と活用、認知症の人々を支えるには地域住民を巻き込むこと、様々なサービスやシステムを人々に十分に伝えること、介護者に焦点を当てたサポート、若者層への教育や啓発など、各国に共通することが十分に再確認された。外国参加青年にとっても、また、日本参加者にとっても、お互いに有益な情報とヒントを得る機会であったと言える。参加した全ての方にとって、視野が広がり、今後、自身が携わる活動や認知症の人・家族へのサポートのへの意欲の向上、それぞれの活動とネットワークが発展していくことを期待する。

最後に、本プログラム実施に当たり、多大な御尽力を頂いた、鹿児島県庁を始め、鹿児島市、実行委員会、訪問先の職員と施設利用者の皆様、御自身の体験をおしみ

なく共有してくださった認知症の人と家族の会、地域ボランティアの方々、温かく御家庭に迎え入れてくださったホストファミリーの皆様、プログラムを作り、支えてくださった全ての方に、心から感謝申し上げます。



2. 大分県(障害者関連活動)

月日	時間	日程
3月1日(火)	9:55 11:35 15:00-15:20 15:30-16:00 16:15-18:00 19:00-21:00	羽田空港発(JL663) 大分空港着 オリエンテーション 大分県庁表敬訪問 大分県における障害者施策について講義 歓迎会
3月2日(水)	9:30-12:00 12:30-13:15 14:30-17:00	社会福祉法人 萌葱の郷 大分県発達障害者支援センターECOAL(イコール) 訪問 昼食(社会福祉法人萌葱の郷 どんこの里) 社会福祉法人みずほ厚生センター 障害者支援施設 聖心園 訪問
3月3日(木)	9:00-11:30 12:30-17:00 (12:30-13:20)	大分県ボランティア・市民活動センター(大分県社会福祉協議会) 訪問 大分大学 教育福祉科学部 社会福祉コース 訪問 大分大学 学食にて学生と昼食交流
3月4日(金)	9:30-17:00 (9:30-9:45) (9:45-12:00) (12:00-13:00) (13:00-16:00) (16:15-16:50) (16:50-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会(国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会(分科会ごとの発表、質疑応答) 閉会式
3月5日(土)	9:00-11:00 11:30	評価会 ホームステイ
3月6日(日)	14:30 17:00 18:25	ホームステイから戻り(ホテル集合) 大分空港発(SNA92) 羽田空港着

大分県（障害者関連活動）のテーマと内容

障害者理解を促進できる支援者養成の在り方

～地域社会との連携・専門性向上・次世代育成の視点から～
日本は国連「障害者権利条約」に2014年1月に批准、2013年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」を制定し、2016年4月1日より施行する。

大分県でも、障害者が安心して暮らせる地域生活への支援、障害者の就労への支援、障害のある子供と家族への支援を重点的な取組施策としている。しかし、障害者への理解や障害者自身のエンパワメント、合理的配慮に対する理解がまだ十分とは言えず、これまで以上に今後、焦点を当てて取り組む必要がある。

発達障害者支援法施行後、障害福祉分野の対象者は増加傾向にあり、障害者支援も多岐に及び、支援者の数のみならず、支援者に求められる知識や技能も以前より増している現状がある。障害者が家族も含めて地域で心豊かに暮らし働ける社会づくりには支援者の養成と地域社会の理解促進が不可欠であり、現在取り組むべき課題の一つであるといえる。

そこで本プログラムでは、障害者を地域社会で支える支援者の量的・質的向上（人材育成）に着目することとし、次の3点について焦点を絞り議論を深めることで、地域で個々のニーズに応じた支援や自立した生活ができる地域づくりを目指した。

- 1) 若者からみた福祉職場の魅力づくり
- 2) 従事者が働きながら専門性を高めることのできる環境づくり
- 3) 障害のある方々を地域で支えるボランティアの仕組みづくり

<プログラム内容>

1. 大分県庁表敬訪問
2. 大分県における障害者施策の現状と取組についての講義
講師：大分県福祉保健部障害福祉課
計画・スポーツ班課長補佐 三苫聖一
大分県福祉保健部障害福祉課
計画・スポーツ班副主幹 広瀬幸一郎
3. 関係団体・施設訪問（意見交換）
社会福祉法人 萌葱の郷 大分県発達障害者支援センター ECOAL（イコール）
大分県発達障害者支援センター ECOAL（以下、イコール）では、2006年より3年間の発達障害者支援専門員研修（スーパーバイザー研修、通称SV研修）を実施している。本研修の既受講者は、学校教員や福祉施設職員、行政職員など多様な分野の専門職など、のべ150名強となっている。2014年より、イコールの取組をモデルとした全国版SV研修が日本各地で開始されたが、本センターが

行う研修と同様の質を確保するのが難しい状況がある。

【ねらい】

イコールが実施する従事者に対する専門的知識の習得に向けた研修の成果と課題について理解する。その上で、各国における専門性を高める研修プログラム事例について情報共有とともに、研修を実施する指導者やコーディネーター育成の在り方について意見交換を行う。

社会福祉法人 みずほ厚生センター 障害者支援施設 聖心園

社会福祉法人みずほ厚生センターは、「一人ひとりの尊厳を守り、『共育・共生』の地域づくりに貢献する」を理念に、障害児・者、高齢者、一人一人の状況やニーズに配慮した支援に取り組んでいる。また、地域の理解を促進するため、地域への情報発信や開かれた施設づくりを行っている。今回訪問する障害者支援施設聖心園は、障害者の日常生活に必要な介護及び自立した生活に必要な訓練、相談及び助言などの支援を行う入所施設である。

【ねらい】

当法人における、職員の技術や知識等、一定以上の支援の質の確保に向けた研修制度や職場環境整備の取組について理解する。また、国内全体で課題となっている離職者の増加を踏まえ、「離職防止」を含む人材確保に向けた施設の効果的な取組について、当法人の異なる施設で働くスタッフを交えて、各国の取組を共有しつつ、意見交換を行う。

大分県ボランティア・市民活動センター（大分県社会福祉協議会）

大分県ボランティア・市民活動センターは、1981年に開設され、2004年より現在の名称で県民のボランティア精神の醸成や幅広い領域のボランティア活動等への支援を行う。社会福祉協議会の地域のネットワークを活用し、地域ニーズの集積と対応を行う。

【ねらい】

当センターが実施するボランティア精神の醸成に向けたプログラムの実態について知る。その上で、障害者が地域活動に参画するためのボランティア支援の在り方について各国の状況を共有することで、障害者関連団体（当事者団体、施設など）とボランティアが協働して地域を支える仕組みづくりにおける重要なポイントについて話し合う。

大分大学 教育福祉科学部 社会福祉コース

大分大学は、県内唯一の国立大学法人であり、福祉専門職の養成課程を持つ。特に、社会福祉コースでは、ソーシャルワーカーに必要とされる専門知識を深めるカリキュラムを実践し、次世代の支援者育成を行う。社会福祉士国家試験（ソーシャルワークの専門資格）では、高い

合格率(全国平均27%の合格率の中、2014年度100%を達成)を誇り、次世代の支援者育成に成功している。

【ねらい】

ソーシャルワーカー等、福祉専門職を目指す学生と「理想的な障害福祉の在り方」について次の三つの視点(1: 地域生活の支援、2: 障害者雇用の促進、3: 障害児及び家族への支援)からグループに分かれ意見交換を行う。小グループでの意見交換を通じ、魅力ある福祉分野・業務について考え、自らが魅力ある福祉現場を創るためにできることを考える。

4. 地方セミナー

<テーマ> 地域社会の障害者への理解を促進するための支援者養成の在り方とその仕組みづくり

【ねらい】

地域社会において障害者が共生できる仕組みは各国の文化や歴史背景により異なっても、障害者を支えるのは人であるということは共通している。そこで、下記三つの視点による各国からの発表を通して、障害者を支える支援者養成の取組、その成果と課題について学ぶ。その上で、各テーマを今後推進するために重要な要素やそのプロセスを洗い出し、効果的な支援者養成の仕組みづくりについて考える。

また、各国の事例発表には、大分県内の福祉系高校生も招待することで次世代を担う若者たちに支援者に必要な素養について考える機会を提供する。

【各国プレゼンテーション及び分科会】

下記テーマに基づき、参加青年の所属団体の事例一つを含み、背景、成果と課題について各国10分程度(通訳含まない)発表する。午後は、下記テーマに基づき、3グループに分かれ、ディスカッションを行う。

次世代に向けた福祉の魅力作り(事例報告: 英国)

福祉現場は処遇面などでマイナスイメージが強く、人手不足に常に悩まされている。そこで次世代を担う若者が働きたいと考える魅力的な職場づくりについて議論し、人手不足解消に向けた取組を考える。

専門性の向上を図る仕組みづくり

(事例報告: ドイツ、日本)

福祉現場で働く支援者は、人の生活を支える尊い仕事を担っているが、バーンアウトなどで仕事を離れる人が常に一定数いる。そこで支援者が専門性を高めつつ、より長期的に働き続けられる仕組み(働く環境だけでなく専門知識の向上や働きがいを感じる仕組みの構築など)について議論する。

地域の協力者であるボランティアとの協働

(事例報告: オーストリア)

現在の人手不足の中、専門職だけで支援を行うのは難しく、地域のボランティアの活用が必要不可欠である。団体の支援を効果的に行うためのボランティア養成の在り方と専門職とのマッチング及び協働の在り方について各国の状況を共有し、ボランティアの可能性を探る。

5. ホームステイ(1泊2日)

地方プログラムの成果と障害者分野の今後の課題

社会福祉法人とんとん 副園長
受入実行委員長 田中 一旭

はじめに

大分県において本事業の地方プログラムを実施するのは今回で3回目、障害者分野の受入れは2回目となる。私は前回、2012年度の受入実行委員を経験していたことから、前回から発展したプログラムにしたいと考え、関係各位の知恵を借りつつ、テーマ設定を行い実行委員会で時間をかけて準備した。

地方プログラムの設定

今年度のテーマを決めるに当たり、大分県、ひいては日本の障害者分野の現在の課題は何なのかを考え、テーマを「障害者理解を促進できる支援者養成の在り方」と定めた。この分野は、人が人を支える構造が必ず存在する。人を支えるのが支援者であるならば、支援者の養成は必須であり、どの国においても共通のテーマであり、各国の取組を知ることで大分県の現状そして今後へのヒント

を得ることができるのではないかと考えた。

支援者養成において柱になるのは、既に働いているスタッフの専門性の維持・向上、次世代を担う学生への働きかけ、障害者の社会参加を促進するためのボランティアの養成、の三つである。この視点から訪問先を選定した。

働きながら専門性を向上する仕組みでは、大分県発達障害者支援センター ECOALが行う大分県発達障害者支援専門員養成研修、そして大規模法人である社会福祉法人みずほ厚生センターにおけるキャリアパスシステムを導入した職員研修の取組に焦点を当てた。また、次世代を担う学生への働きかけとして、大分大学教育学部社会福祉コースの学生との意見交換を通して、福祉の将来を変える力にしたいと考えた。ボランティアの養成については、災害時の配慮も含み、ボランティアを養成するボランティアセンターの取組に注目した。

地方プログラムの成果

各施設訪問や地方セミナーを通して、大分をより住みよい地域にするために、無限の可能性を秘めた地域人材をいかした支援体制づくりについて示唆を得ることができた。

専門性の向上については、各国の現状を共有することで、専門員を評価するスーパーバイザーや利用者の評価を導入した評価制度づくりの必要性が明らかになった。また、みずほ厚生センターでは現場職員と「現場」を共通基盤とした意見交換が活発に行われた。他国の福祉現場の取組を共有したことで、職員から更に学びたいという多くの声が聞こえ、職員のモチベーションアップにもつながる訪問となった。大分大学では、学生は各国のソーシャルワーク実践について学び、より良い福祉の取組について考える貴重な機会となった。ボランティアセンターでは途中、防災訓練への参加となったが、ボランティア登録数や緊急時のボランティアの特殊性と必要性について理解を深めた。地方セミナーでは、メンタリングを取り入れた支援者養成やボランティアの特技や趣味をいかした障害者とのマッチングなど各国が取り組む支援者養成の仕組みを共有することができた。

今後の課題

本プログラムを通して、大分県における支援者養成について、人的資源が少ない地方であっても創意工夫によ

り人材育成の成果を残せることが改めて明らかになった。一方、人材育成後の評価システムや支援者の質向上に向けて利用者の意見を取り入れたプログラム実施など、今後の改善点が明らかになった。各国の事例や取組を参考に、関係者と共により良い福祉の実現に向けて、改善していきたい。また、国は違うが同じ立場のメンバーとの意見交換は、双方向の議論から学び合う貴重な機会であった。プログラム終了後ももっと話をしたかったという声がどの訪問先でも聞かれた。今回の学びだけで終わるのではなく、次に続く仕組みづくりの必要性を感じた。またプログラム期間中、外国参加青年たちがレストランで働く障害当事者と一緒に写真を撮ったり、福祉会館内で実施していたダウン症の幼児部会の集まりの様子を見た時の素敵な笑顔が忘れられない。彼らは、当事者と関わる時間を大切にしており、そこから見える課題、本分野の発展を考えていることを肌で感じた。本年度のプログラムで得たことを糧に、次年度のプログラム作りに向けて、障害当事者や家族に笑顔があふれ、夢や未来を語り描ける地域づくりに向けて準備を進めていきたい。

訪問先プログラムでの成果と学び

社会福祉法人 萌葱の郷
受入実行委員 田島 良平

私は、今回受入施設の担当者として、非常に貴重な体験をすることができた。それは、当法人の大分県発達障がい者支援センターイコールが、自閉症総合援助センターとして自閉症を始めとする発達障害児者のライフステージを通じた支援の取組の一つとして行う発達障がい者支援専門員養成研修と派遣制度について共に学びを深めることができたからだ。

受入施設として、大分県独自の取組である発達障害者支援専門員を理解してもらい、育成した専門員を今後どのように発展していけるか、にねらいを絞って準備した。発達障がい者支援専門員は、社会モデルの視点から、発達障害特性への理解や支援ネットワークの構築を図るため、初級(知る)中級(関わる)上級(計画する)の3年をかけた養成研修を修了した県下の様々な機関に所属する者である。学校、保育所、施設、企業などから派遣依頼があると、特性理解の促進や環境の改善を実施し、当事者と関係者の間に障害(障壁)がなくなるようコンサルテーションする。この成果が評価され、平成26年度から日本財団の助成を受けて、発達障害支援スーパーバイザー養成研修という全国版の取組が始まった。

訪問時の意見交換では、各国のスタッフの専門性を高める仕組みと障害への理解を促進する取組について情報共有を行った。オーストリアでは組織により異なるもの

の、常勤の場合、勤務時間内に年間40～80時間を研修に充てられる仕組みがあり、支援者自身が知識を深め、専門性を高めることができるようになっている。また、サバティカル休暇を取り入れている組織もあり、自由な視点から福祉を見つめ直し、新しいビジョンを持って職場復帰できるようになっている。目の前の形にはまった福祉にだけに力を尽くすのではなく、幅のある創造的な福祉へと転換することができる取組が各国では行われていた。それは、随時生まれるニーズに寄り添うことができる力を持っていると感じた。また、各国とも、スーパーバイザー(SV)への評価機能やSVへのスーパーバイズ、研修終了後も定期的に外部講師を招きSVの質の維持・向上が盛んに行われていた。その中で地域ニーズを把握し、地域格差をなくすための取組がなされていた。

私たちが取り組むスーパーバイザー養成研修終了後のSVへのフォローアップの必要性は認識していたが実施できていなかった。毎年数十名がSVとして活動を始めるが、個人の能力に左右されることが多く、3年間の研修を受けるだけの受講生もいる。各国の取組を受け、各SVがしっかりと活動できるようフォローアップ体制の構築を目指すための見直しに取り組んでいきたい。

昼食は、当法人のレストランどんこの里いぬかいで自家製うどんと鶏めしセットを食べてもらった。障害のある人となない人が一緒に働き、障害特性とニーズに応じて働けるよう配慮したどんこで、外国参加青年は、料理の味もさることながら、キッチンやフロアで障害のある人が自信を持って働いている姿に強い感銘を受けていた。

また、障害を持ったスタッフと写真を撮り、会話を楽しむ姿が特に印象的であった。さらに、このレストランに併設する物販所では、レストラン以外の就労部門で作られたネーム・ストラップ、ポーチなどの織物や、アート作品のポストカード、窯で焼かれた陶器、農作物などを扱う。外国参加青年は、実際に商品を手に取り、その多様性や質の高さ、値段の安さに驚きの声を上げていた。発達障害を持った方は、人前に出てコミュニケーションを取るのが難しく、自分の作ったものの評価を受ける機会が少ない。そんな中、外国参加青年から、まっすぐな言葉で商品の評価をもらい、日々の頑張りを認めてもらったことは、働いている利用者にとって、日頃の疲れを吹き飛ばす、最高の成功体験になった。後日、ホームステイ先の方に、レストランどこで購入したポーチがなによりも宝物だと外国参加青年が言っていたと伝え聞いた時、これまでの取組に自信を持つとともに、障害を持ちながらも丁寧に作成している製作者に伝え、今後の力にしたい気持ちでいっぱいになった。

今回の受入プログラムを振り返って、多くの学びと素晴らしい出会いがあり、本当に受入れをして良かったと思う。答えのない人と人との関わりは国や文化を超えても、根本にある想いは変わらないのだ。各国の様々な取

組について情報交換をすることで、多くの考え方を知り、各国で障害者に関わる方々の情熱を得る機会を設けていただき本当に感謝している。

今後は、既存の福祉概念にとらわれず、自由な発想を持って障害者の支援をすることの可能性を学んだからこそ、情熱を持って一人一人に寄り添った自由な福祉を目指したい。障害があることで生き難さを感じることがないよう、自身の福祉観を広げていくことで、課題の解決につながると考える。そのためにも次は、自分が本事業に参加して、外国の様々な福祉に触れ、学び、自身の福祉観の幅を広げるための取組を目指していきたい。



一般財団法人青少年国際交流推進センター
宮原 久美

3月1日(火)

大分空港で実行委員会の出迎えを受けた後、別府温泉で地獄蒸し昼食を食べ、大分県庁へ移動した。オリエンテーションに続いて、大分県生活環境部私学振興・青少年課課長への表敬訪問、大分県福祉保健部障害福祉課による障害施策についての講義が行われた。

大分県障がい福祉計画<第4期>の概要に基づく説明を通して、大分県内の障害者数や割合、中心施策について理解を深めた。質疑では、日本の障害者手帳には、身体障害7段階、知的障害4段階、精神障害3段階の手帳のレベルにより受けられるサービスが異なること、精神障害者の主な疾患として、ドイツではホームレスを対象としたドラッグや飲酒中毒などへのニーズが増加している一方、大分県ではうつ病等への対応を主な施策としていることなど、違いを理解する機会となった。また、知的障害者の地域生活支援を促進するために、グループホームでのADL(生活活動)訓練や就労継続支援A型、B型等を利用した日中支援があることを知った。大分県車いすマラソンの継続的な実施による地域の障害理解やボランティア意識の醸成に感心した。

その後行われた歓迎会では、ホストファミリーや訪問

先の代表者などが参加し、お世話になる家族などと共に和やかな時間を過ごした。また、外国参加青年は、歓迎会で行われた神楽の迫力に魅了されていた。

3月2日(水)

大分市の南、豊後大野市にある社会福祉法人萌葱の郷大分県発達障害者支援センターイコールを訪問した。最初に、五十嵐康郎理事長から、同法人が進める人材育成とその成果及び政府と地方行政の施策のつながりなどについて説明があった。続いて、大分県発達障害者支援センターイコールの五十嵐猛センター長より、同センターが行う発達障害支援専門員研修(スーパーバイザー(SV)研修)を始めるに至った経緯、その成果が五十嵐センター長の熱い想いと共に説明された。

その後、各国の研修制度について意見交換を行った。オーストリアやドイツでは、勤務時間の研修(初年度40時間、その後年間80時間など)が認められており、職員の積極的な知識やスキル習得が推奨されていた。また、英国では、研修を終えたSVによるSV研修や、SVの質を確保するためのSVを指導・監督する仕組みが紹介され、SV研修を終えたSVに対する支援体制づくりのヒントを得る機会となった。また、研修を継続するための財源確保について、企業へのスタッフ研修を実施し謝金を収入源とする英国の取組や障害者アートを絵画の流通経路に

乗せ、販売ルートを確認し障害者の認知を高めたドイツの事例などが紹介された。

昼食は、同法人が行う障害福祉サービス事業所レストランどんこの里いぬかい(以下、どんこの里)へ行った。どんこの里はアスペルガー症候群や知的障害を伴う自閉症、発達障害などの障害者が各自の特性や能力、希望により、配膳や下膳などのフロアでの接客、厨房内での洗いもの、調理補助などを行っている。また併設された直販所では、作業所で作成されたお菓子やポーチ、陶器などの作品が販売されている。外国参加青年は、障害者が生き生きと働く姿に感動し、多くの販売所の作品に手を伸ばし、購入していた。アートセラピーを実践するドイツ参加青年は、障害者が作品を創り上げるためには、人の数倍の努力があり、その努力の対価に付加価値を付けてお客様に買っていただくことで、地域の方にも障害者に対する理解が促進するのではないかと述べていた。

午後は、社会福祉法人みずほ厚生センター障害者支援施設聖心園を訪問した。はじめに、足立幸夫みずほ学園施設長からみずほ厚生センターが行う職員育成の取組について説明を受け、各国・各団体の職員育成の仕組みについて意見交換を行った。各国の傾向として、福祉関係者には、男性よりも女性の割合が多いこと、処遇が他職種と比べると悪く、離職率が高めであることなど、共通の課題が明らかになった。課題の対応策として、勤務しやすい職場作りとして、誕生日休暇の導入(日本)や、継続年数に応じた年休日数の増加(ドイツ、英国)、永年勤続者へ市長や政治家から功労賞授与(ドイツ)、趣味を活用した利用者へのサービスプログラムの導入などが話された。また、新人研修としてメンター制度の導入や給料・処遇改善への取組など、新人にとっても魅力的な職場とするための取組についてもその可能性が話し合われた。

3月3日(木)

大分県ボランティア・市民活動センター(大分県社会福祉協議会)を訪問し、甲斐賢二所長の挨拶の後、藤田亘宏主幹からボランティアセンターの活動紹介があった。その中で、東日本大震災発生時の映像、その後の災害ボランティアの活躍、ボランティア数の変化について説明を受けた。外国参加青年は、災害などで避難生活を行う際に障害者の特性に合わせた支援や対応の必要性を理解し、その対応となるボランティア・トレーニング・プログラムの実施状況について質疑が行われた。また、訪問中、避難訓練が行われ、同センターを活用する市民やスタッフの方々と避難訓練活動に参加した。地震による火災、津波を想定した訓練であったが、車いす利用者の避難経路や方法、分かり易い言葉による支援の必要性など、体験を通して障害者へのニーズを認識した。その後、各国におけるボランティア育成の仕組みを共有し、

先述のボランティア・トレーニング・プログラムや障害者が障害者に対してボランティアを行うピアボランティアについて意見交換した。

午後からは、大分大学に場を移しプログラムを実施した。大分大学教育福祉科学部社会福祉コースの学生とバディとなり昼食を学食で取った後、理想的な障害福祉の在り方をテーマに意見交換を行った。天気も良く、校庭で意見を交わしたグループもあった。学生は自分の意見を素直に、率直に話し、運営側が次世代育成に必要な支援を認識する場面となった。地域生活の支援では、地域をよく知ること、支援者がインクルージョン・自立・希望を持つなど考え方を变えること、障害者のニーズと希望を理解することの大切さを確認した。障害者の雇用については、一般雇用、福祉的就労を通して、雇用主が障害者の可能性を知る機会としたり、法制度の整備だけでなく、障害者に対する意識を变えるための創造的なアプローチの必要性が確認された。最後に、学生に対して、障害者(ユーザー)を中心に、ニーズを理解し、ユーザーの意思を尊重した支援に夢を持って取り組み続けてほしい、と社会福祉の先輩である外国参加青年から熱いメールが送られた。

3月4日(金)

地方プログラムのまとめとして行われた地方セミナーは、日本参加者に加え、午前中は高校生の聴講生が参加して、各国の事例を共有した。

- ・ 英国：次世代に向けた福祉の魅力づくりについて、福祉を型にはめるのではなく、自由な発想で、創造性豊かに事業を運営することの楽しさや大切さが発表された。事例として、団体の利用者が、支援やトレーニングを受けて、団体の職員として活躍している事例、地域のボランティアを活用した障害者の余暇活動を充実するプログラム、ギグ・バディが紹介された。
- ・ ドイツ：専門性の向上を図る仕組みづくりとして、従事者が団体の意思決定に影響力を持って関わるなどの変革管理、マインドフルネス研修や専門教育へのインセンティブなどの知識管理、ワーク・ライフ・バランスや定期的なマッサージなど健康管理の3点を中心に構成された取組事例が発表された。
- ・ オーストリア：ボランティアとの協働では、ボランティアの長い歴史と共に発展したスタッフ不足を補完するボランティアとの協働事例が発表された。特に、若者とのマッチングやボランティアの訓練や指導、ボランティアをコーディネートする管理職・ケア・コーディネータに焦点を当てた事例が紹介された。また、インターンシップの積極的な活用による成果も共有された。
- ・ 日本：社会福祉法人みんなの広場とんが取り組む

専門性の向上を図る仕組みが紹介された。

午後は、テーマ別に3グループに分かれ、地域課題の共有、理想的な地域の未来像について意見を交換し、理想の未来を実現するために実行したい実践について考えた。フレックス制やサバティカル制度の導入による仕事へのモチベーションアップ、福祉の仕事の魅力を伝えるキャンペーン、ボランティアの啓発など、当事者、支援者、地域の人々にとって、Win Win Winとなる地域づくりのアイデアが成果として共有された。

最後に、「Keep it Punk!(新しいことにチャレンジしよう。チャレンジを怖がらず、新しいことを創る。それが革新的な(radical)な変化を創ることになる。独自の活動を進めていこう!)」という言葉と共に地方セミナーを締めくくった。

3月5日(土)

午前中に評価会を行い、その後、ホームステイ。

3月6日(日)

ホテルにてホストファミリーとの別れを惜しんだ後、大分空港へ向かった。

所感：

障害者の社会参加へ向けた取組として、障害者に関わる「支援者」を中心にプログラムが作成された。日本が国連障害者権利条約を平成26年1月に批准してから、「社会

モデル」の考え方を耳にする機会は増えたが、人々の意識を変える取組は簡単ではなく、それは障害者に関わる支援者についても同様である。オーストラリア、ドイツ、英国の各国でも支援者不足や離職など同様の課題を抱え、様々な手法を用い課題解決に向けて取り組んでいた。それを専門性を持つ職員、未来の福祉職員、そして、地域のボランティアの視点から参加者間で共有することができた。

各訪問先での取組や、課題に対する各国の取組事例など、小グループでの意見交換の時間を長く取ることで、外国参加青年と受入施設の職員との熱心な議論を行うことができた。

その一方で、支援者に焦点を当てたため、障害当事者との交流や意見交換の場の設定をしなかった。そのため、社会福祉法人萌葱の郷のレストランどんこの里に入った時の青年たちの目の輝きと興奮した様子が印象的であった。また、評価会においても、障害当事者が本事業に関わることによる効果や利点があるのではないかと、という今後のプログラム作成へのフィードバックもあり、来年度以降のプログラム作りに反映していきたいと考える。

今後、本地方プログラムで得た経験や知識を、それぞれの活躍現場・団体で、障害者に対する社会の意識変革へつなげる取組に活用してほしい。また、情報交換を継続することで、更に多方面の連携が各国で展開されることを期待する。

最後に、プログラム準備に当たり半年以上準備に尽力された大分県庁、実行委員会、訪問先、プログラムを支えて下さったすべての方に感謝を申し上げる。



3. 和歌山県(青少年関連活動)

月日	時間	日程
3月1日(火)	9:10 10:35 11:45-12:45 14:40-15:15 15:20-15:50 16:00-17:30 18:30-20:30	羽田空港発(SFJ021) 関西空港着 和歌山城見学 オリエンテーション 和歌山県庁表敬訪問 和歌山県における青少年施策について講義 歓迎会
3月2日(水)	9:30-15:30 18:30-20:30	特定非営利活動法人ハートツリー・南紀若者サポートステーション 訪問 職員との意見交換 実行委員会との交流会
3月3日(木)	9:30-12:00 13:15-16:00 16:15-17:00	総合型スポーツクラブ くちくまのクラブ 訪問 和歌山県立熊野高等学校 訪問 上富田町長表敬訪問
3月4日(金)	9:30-17:00 (9:30-9:40) (9:40-12:05) (12:05-13:00) (13:00-15:30) (15:45-16:40) (16:40-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会(国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会(分科会ごとの発表)、質疑 閉会式
3月5日(土)	9:30-11:30	評価会 ホームステイ
3月6日(日)	13:30 17:00 18:25	ホームステイから戻り 関西空港発(SFJ026) 羽田空港着

和歌山県(青少年関連活動)のテーマと内容

地域活性化のための青少年活動の活性化と青年リーダー育成について

青少年は、国の将来を担う人材として育成されるべきであり、彼らの将来に必要な施策や環境作りは、大変に重要な取組である。しかし近年、核家族化及び都市化の進行、情報機器の発達により青少年を取り巻く環境は大きく変化し、地域のつながりの希薄化、直接的コミュニケーションの不足、体験活動の減少など、課題が山積している。

こうした課題を解決するために、青少年に対して、集団活動や人や地域とのつながりを体験する場を増やし、地域への理解や愛着、貢献意識を醸成し、発想力・実行力・リーダーシップを育て、人への思いやりの心を育む取組が必要かつ重要になる。

和歌山県では、多くの方に青少年の育成に取り組んでもらえるよう意識の醸成を図るとともに、地域の大人・青年が一体となって青少年の育成に取り組む体制作りを目的として、地域の青少年が成長し、次世代を育てていくというサイクル(循環システム)を構築するために「リ

レー式次世代健全育成事業」を実施している。それらの事業をより強固なものとするためには、官民が連携して青少年を育成する意識と連携が必要である。また、近年、和歌山県では、子供たちが主体となった学びから見るまちづくりを実践する活動がうまれている。これらの活動を継続的に推進していくためには、力強いリーダーシップを持つ青年リーダーが必要になる。

さらに、青少年が生き生きと活動でき、地域の課題を地域で解決できるような地域づくりのためには、青年リーダーの存在が重要である。そうした青年リーダーの輩出には何が必要であるかを考え、その中でも、地域の魅力を発見し地域活性化に貢献できる発想力豊かで実行力のあるリーダーの育成に、どのように取り組むことができるのかを議論し、その成果を今後の活動や事業にかかしていくことを目指す。

<プログラム内容>

1. 和歌山県庁表敬訪問
2. 講義：和歌山県における青少年施策の現状と取組についての講義
講師：和歌山県環境生活部県民局青少年・

3. 上富田町長表敬訪問

4. 関係団体・施設訪問(意見交換)

特定非営利活動法人ハートツリー・南紀サポートステーション

特定非営利活動法人ハートツリーは「ひきこもり」青年の居場所提供及び支援を長年行っている。また、田辺市は官民一体となったひきこもりへの支援ネットワークがあり、ハートツリーもその一翼を担っている。これらの支援活動の経験や関係機関とのネットワークも活用しながら支援を行っている。

【ねらい】

本団体の関係者との懇談会では、引きこもり等の課題や悩みを抱える青年へのアプローチの在り方について意見交換を行い、青年層が、課題を抱える青少年に対してサポートをしていくには、どのような取組が可能であり、どのような人材が必要なのかを議論する。

総合型スポーツクラブ くちくまのクラブ

くちくまのクラブは、スポーツを中心として、人と人とのつながりの輪を広げ、青少年の育成、またボランティアによるリーダーの育成を行っている団体である。この地域に生まれ、クラブに入り、クラブで育ち、クラブに戻ってくるような循環型サイクルにより地域の発展を目指している。

【ねらい】

本団体の関係者との懇談会では、体力や年齢・技術・趣味・目的・ライフスタイルに応じて、スポーツに親しみ、その活動の中で、いかにして人づくりや地域づくりを活性化させるかを議論する機会とする。

和歌山県立熊野高等学校 【地域に根ざし地域に貢献する 高校生リーダーを目指して】

熊野サポーターズリーダー部は地域と連携しながら、多種多様な活動を展開している。町内の一人暮らしのお年寄りの家を訪問し交流を深めたり、小学生たちに絵本の読み聞かせや、よさこい踊りを教えたり、夏休みの間、障害児施設を訪問し、ヒップホップダンスやよさこいを披露したり、行政のお祭りや、老人ホームなどで、舞台演舞などを実施している。

これらの活動は、教室で学んだ知識や技能を地域社会の人々に還元し、いかすことで地域に貢献する気持ちを醸成するとともに、実践力の向上を図っている。

【ねらい】

本訪問では、地域での活動を通して魅力ある指導者の人材を育てていくためには、どのような取組が必要かを議論し、活動をより活性化して地域に貢献できる人材育成につながることをねらいとする。

5. 地方セミナー

<テーマ> 地域活性化のための青少年活動の活性化と青年リーダー育成について

【各国プレゼンテーション及び分科会】

下記三つのテーマについて参加各国から事例発表を行う(各国10分、通訳を除く)。午後は、下記テーマに基づき3グループに分かれ、ディスカッションを行う。

青少年が生き生きと活動するための居場所づくりについて考える(事例報告：オーストリア)

社会構造が複雑になっている現代では、青少年が様々な問題に直面することが多くなっている。一方で、問題解決のために必要な幅広いコミュニケーションや地域における世代を超えたつながりが減少しているため、青少年は課題を抱えたままで自らの居場所を失っている傾向にある。このような現状を解決していくためには、青少年が生き生きと活動できる居場所づくりが必要である。どのような居場所が青少年にとって必要で、それはどのようにして作り上げていくべきか、さらに、そうした場所をリードする人材育成について話し合う。青少年が団体活動に積極的に参加するようになるにはどのような取組が必要か(事例報告：英国、日本)

団体に属している青年なら青少年活動を実施できるが、団体に属していない青年層をどのようにして、掘り起し、巻き込んでいくかを話し合う。

学校と地域が連携して青年リーダーの育成にいかに取り組むか(事例報告：ドイツ)

学校と地域が連携しながら青少年層を育成し、青年リーダーを生み出していくためには、どのような取組や仕組みが必要かを話し合う。

6. ホームステイ(1泊2日)



地方プログラムの成果と当該分野の今後の課題について

紀南地方老人福祉施設組合 事務局
受入実行委員長 宮本 晋治

今回初めて、地方プログラム実行委員長とホストファミリーを経験した。私にとって、貴重な経験であり、将来の人生の方向性を認識させられるプログラムとなった。

青少年は、国の将来を担う人材として育成されるべきであり、彼らの将来に必要な施策や環境作りは大変重要である。しかし近年は、核家族化及び都市化の進行、情報機器の発達により青少年を取り巻く環境は大きく変化し、地域のつながりの希薄化、直接的コミュニケーションの不足、体験の減少など、課題が山積している。こうした背景の中、青少年に対して、集団活動や人や地域とのつながりを体験する場を増やし、地域への理解や愛着、貢献意識を醸成し、発想力・実行力・リーダーシップを育て、人への思いやりの心を育む取組が必要かつ重要との認識の下、プログラムのねらいを定めた。

和歌山県でも、青少年育成に対する意識醸成を図るとともに、地域の青少年が成長し、次世代を育てる循環サイクル構築のために「リレー式次世代健全育成事業」を実施している。この事業をより強固なものとするためには官民連携が必須である。また近年和歌山県では、子供たちが主体となって学びから見るまちづくりの実践を行っている。これらの活動を継続的に推進し青少年が生き生きと活動でき、地域の課題を地域で解決できるような活性化した地域づくりのためには、青年リーダーの存在が必要となる。発想力豊かで実行力のある青年リーダーの育成に向けて必要な取組を議論し、その成果を今後の活動や事業にいかしたいと考えた。

和歌山県立熊野高等学校の地域に根ざし地域に貢献する高校生リーダー育成の取組を始めとして、総合型スポーツクラブ「くちくまのクラブ」のスポーツを通じた人・地域づくり、南紀サポートステーションの官民一体となった「青年のひきこもり」への支援ネットワークの取

組について、意見交換を行った。地方セミナーでは、オーストリアにおける青少年が生き生きと活動するための居場所づくりと人材育成について、英国と日本(青年クラブみなべ)における団体活動に青少年が積極的に参加するようになるための取組や団体に属さない青少年の掘り起こし、ドイツにおける学校と地域が連携した青年リーダーの育成について、情報を得ることができた。地方プログラムづくりを通して、和歌山県の青少年育成組織の活躍を改めて知る機会となった。

自分の育った背景を例に和歌山プログラムを考察すると、私は、昭和51年に人口15,000人の町に3人兄弟として生まれた。当然3世代同居家族。祖父母からは、昔の暮らしや、生活についてよく話を聞いたりし、草花のことや色々な遊びも教わった。稲作を中心に一年間の生活や文化が成り立っていた時代で、盆には家族が集まり、先祖供養、地域でも盆踊りや千燈供養など地区の諸行事があった。秋には家内安全と五穀豊穡を祈願した祭りがあり、笛や太鼓とともに獅子舞が舞って、村の神社へ人々が集まり、酒に酔いながら太鼓や笛を奏でる大人の姿は非常に頼もしかったと記憶している。年末には年越しを祝い、正月には、新しい服を着て親戚が集まった。当時の子供たちは、習い事以外には、地区には子供会があり、沢山の諸行事やソフトボール、キックボールなどスポーツにも地域で取り組んでおり、自分の子も他人の子もあまり隔たりなく、地域で育ってきた。一人一人の個性をよく知り、家庭と地域で育てられていたと感じる。学生時代は、少林寺拳法部を通じて、学生が地元の道場で、地域の子供達を指導するという地域への貢献も実現できていた。これは、地域に青少年を育成する指導者の存在があったからだ。

「失敗して学ぶ。」今という時代に適切な方法を用いて、接する大人たちが適切な認識と行動をすることで青少年育成に良い成果を及ぼすことを再認識した。各国の青少年育成の施策や具体的な内容を参考に、プログラムで得た成果を次世代へ引き継ぐために地域の青少年育成に今以上に取り組んでいきたい。この事業が今後も日本の青少年育成の礎となる機会となることを期待したい。

地方セミナー及び訪問先プログラムでの成果と学び

特定非営利活動法人ハートツリー 理事
受入実行委員 柏木 満

特定非営利活動法人ハートツリーは、2002年から開所しているひきこもり青年の居場所「ひなたの森」、居場所で力をつけた若者に対して次のステップである「仕事」支援を行うため2008年から厚生労働省委託事業として実施する「南紀若者サポートステーション」、課題を抱えた若

者への総合相談窓口をアウトリーチ機能をいかし展開する和歌山県の「若者サポートステーションWith You」事業、さらに中間的な就労の場づくりとして2014年に和歌山県の「若者が働き、生きる」地域づくり事業を活用して立ち上げた「ルルココ菓子工房」や「カフェルルココ」を運営する。事業費6,000万円の80%は国、県の委託費、ルルココ事業の1,000万円程度が自主財源のため赤字という、吹けば飛ぶようなNPOである。一方で、田辺市は全国的にも早くから「ひきこもり相談窓口」が2001年に設置されたこともあり、官民一体のネットワークを活用しな

がらひきこもり支援を実施してきた。そのような私達の活動拠点の田辺市周辺を中心として地方プログラムが行われ、オーストリア・ドイツ・英国の外国参加青年を迎えることになった。

訪問当日は「南紀若者サポートステーション」をはじめとする私達の活動拠点を午前中に見学後、午後は意見交換を行った。ヨーロッパにもひきこもりはいるが、鬱や統合性失調症等の診断が下されるような「個人」の問題であり、日本のような若者問題ではない。ひきこもり支援は彼らにとって珍しく、質疑応答ではほぼ全員の手があがった。事前に聞いてはいたが、積極的な質問姿勢には驚いた。ひきこもりの早期症状である不登校への早期支援の必要性の説明に対し、教師や学校が支援の専門性を高めるために公的な研修やプログラムを実施しないのか、不登校は学校の問題であり、その解決になぜ教師の専門性を高めないのかという直球の質問に、発想が異なるとそうなるのかと目から鱗だった。午前中の「ひなたの森」居場所見学で利用者利用は午後からと告げると、利用者のいる時間に行きたいとの外国参加青年が2名いた。午後、その2名が「ひなたの森」を訪問した際には、ゲームをしていた英語が少しできる利用者に熱心に話しかけていた。外国参加青年の積極的な姿勢に、面食らってばかりの訪問であった。

訪問の二日後、上富田町文化会館で地方セミナーが「地域活性化のための青少年活動の活性化と青年リーダーの育成について」をテーマに開催された。1. 青少年が生き生きと活動するための居場所づくり(オーストリア事例報告)2. 青少年が団体活動に積極的に参加するために必要な取組(英国事例報告)3. 青年クラブみなべの活動報告と後継者育成の課題(日本事例報告)4. 学校と地域が連携して青年リーダーの育成にどう取り組むか(ドイツ事例報告)といった午前中の事例報告を踏まえ、午後からは分科会が行われた。

若者の自立、若者の失業率を職業訓練制度の充実という観点から見ると、オーストリア(若者失業率は9%)には若年失業者に対する教育訓練や雇用の提供に関する目標を規定する若者保証制度がある。ドイツ(若年者失業率8%)には学術的な教育と職業教育を同時に進めるデュ

アルシステム制度がある。この二つの制度の良い点は、訓練期間中の若者に工賃や住居保証といった所得保障制度が付帯していることだ。日本でも所得保障が伴った形で、サポートステーション等で実施する週20時間~40時間×3週間程度の企業での職業体験をするチャレンジ体験を若者が利用できるようになれば、若者支援機関での利用者確保に大きな利点になるかもしれない。放送大学の宮本美智子副学長や法政大学樋口明彦教授が著書等で述べられているように、若者の若者支援機関へのアクセス基盤を失業中扶助や職業訓練扶助として、自治体等が地域の実情に応じて構築していくことが必要ではないかと感じた。

また同様に、課題を抱えた若者が若者支援機関といかにつながるかにに関して、日本では18歳未満の若者は親と本人の同意なしにサポートステーション等若者支援機関で支援できない。オーストリアでは2014年に青少年保護法を改正し、青年保護に関して「介入」(青年福祉サービス局が実施)を取り入れた制度にした。これは、親の同意がなくても若者本人の同意があれば保護介入し、オーストリアのサポートステーションであるスペースラボなどの若者支援機関につなぐ制度である。オーストリア青年は、課題を抱えた若者の早期発見こそが大事だと語ってくれた。民間の私達が「介入」というのはおこがましいが、「介入権」が欲しいケースもあるため、うらやましく思った。

地方セミナーのアドバイザーである和歌山大学西川一弘講師の「アウトプット(実施によって直接生み出されるもの)」「アウトカム(利用者に対し期待される効果)」「インパクト(社会に影響を及ぼす効果)」の言葉をお借りするなら、異文化に接し、私達がなぜ課題を抱えた若者を支援するのかという「インパクト」を再確認し、若者達の変化「アウトカム」に寄り添いながら、「アウトプット」数的成果を評価として事業運営をこれからも図っていかなくてはと、再考する貴重な機会となった。具体的には、当法人の事業が拡大し、新しい人材が増えており、改めて全員で法人理念を確認しながら、日本的な発想に凝り固まらず新しい視点や柔軟な発想で事業を運営していけるように個人の質を高めたい。関係機関の方々に末筆ながら御礼申し上げる。

一般財団法人青少年国際交流推進センター
林 菜以子

3月1日(火)

関西空港で実行委員会の温かい出迎えを受けた後、和歌山市に移動し現地の大学生とともに和歌山城を視察した。その後、栗山隆博和歌山県環境生活部長への表敬訪問を行った。和歌山の特産品であるみかんをいただきな

がら、栗山部長から、世界遺産の高野山、熊野三山、白浜エリアといった山と海に恵まれた和歌山県について説明を受けた。また、多様な訪問先を通して、和歌山県の人々と交流を深めていただきたいというメッセージがあった。

続いて、和歌山県における青少年施策についての講義が行われた。まず、島川孝志郎活動推進班主任よりリレー次世代健全事業について説明を受けた。和歌山県では少子高齢化等により地域で子供たちが異年齢グループで

遊ぶ機会が大きく減少したという背景がある。県内の各地域に青少年育成組織を作り、子供の世代間育成を活性化させることを目的として地域の大人や青年を対象としたワークショップや、小・中学生を対象としたリーダー養成研修を実施し、地域の大人・大学生・高校生・小・中学生が交流できるような組織づくりを行っている。

次に、大山貴之健全育成支援班主査より若者自立支援事業について説明を受けた。支援対象は地域若者サポートステーション事業の支援対象者「15～39歳の無業の若者」を含んでいる。厚生労働省が各地方自治体と協働で全国160か所に設置している地域若者サポートステーションは和歌山には3か所ある中で、サポートステーションと若者総合相談窓口の統合「若者サポートステーションWith You」事業によってそれぞれの持つ課題点を解決した。また、子ども・若者支援地域協議会の取組について紹介があり、県内を4地域に分けて情報交換や関係作りを行っているという紹介があった。

着席形式で行われた歓迎会では、和歌山県庁をはじめ、視察先の担当者や地方セミナーのアドバイザーとじっくりと交流する機会となった。また、書道・折り紙パフォーマンスが披露され、当日誕生日を迎えた外国参加青年にオリジナルの書道作品が贈られた。

3月2日(水)

2日目は西牟婁郡にある白浜町に移動し、特定非営利活動法人ハートツリー・南紀サポートステーションを訪問した。南芳樹氏より歴史沿革等概要の説明を受けた。その後、事務所のある南紀若者サポートステーション及び「ルルココ菓子工房」、ひきこもり者の手作りの菓子や雑貨を販売する「カフェルルココ」、そしてひきこもり者の活動場所であるひきこもり者社会参加支援センター「ひなたの森」の3か所の関連施設を視察した。徒歩圏内にある全ての施設を訪問することで事務局スタッフ、カフェの店員、そして希望する者は実際にひきこもり者と交流する機会となった。各々の立場から話を聞くことができ、非常に有意義な訪問となった。

午後は、田辺市立上秋津小学校の跡地で、職員の方々との昼食交流会を行った後、実際に使われていた小学校の一教室を用いて、ひきこもり支援に関する説明及び意見交換を行った。ひきこもりはヨーロッパでは青少年の抱える課題として単独では扱われないため、日本における定義から、ひきこもりの生まれる背景まで細部にわたって説明があり、質疑応答では外国参加青年のほぼ全員が手を挙げ、活発な意見交換が行われた。

3月3日(木)

午前、総合型スポーツクラブくちくまのクラブを訪

問した。スポーツ活動にとどまらず、語学等文化活動を行い、地元の行政とNPOとが地域のコミュニティのために連携する良い例として、多くの事例を学んだ。その後意見交換が行われ、各国の地域における事例が紹介された。

午後には、熊野高等学校のサポーターズリーダー部の高校生や熊野高等学校の先生方と交流した。高齢者、障害者や学童といった地域における幅広い世代に関わり、地域社会の課題に取り組むサポーターズリーダー部の活動について紹介を受け、その後高齢者施設訪問時等に披露される「うらじゃ音頭」を高校生主導の下、一緒に踊り交流を深めた。外国参加青年からは、日本の高校生の主体性やパワーが感じられたという声が聞かれた。

続いて、上富田町長への表敬訪問を行なった。青少年関連事業として子供の読書活動推進(乳児とその保護者に絵本の読みかかせと絵本のプレゼントをするブックスタート)、町長から児童に銅製のメダルを直接手渡しして表彰する児童表彰といった事業が紹介された。

3月4日(金)

地方プログラムのまとめとして地方セミナーが行なわれ、約50名の日本参加者が加わった。午前の全体会では、日本を含めた各国の事例を共有した。

- ・ オーストリア：青少年が生き生きと活動するための居場所作りに関して、青少年が社会参加できエンパワメントされる場所とすること、実施原理として、無料で誰でも参加でき、青少年の多様性に配慮があり、自主決定・参加型で、青少年の潜在能力を志向するものとすることの重要性が示された。実際、国やEUレベルで構築された対話の場、青年福祉局による青年保護、ユースセンターといった青年が自由に時間を過ごすことができる場所がある。
- ・ 英国：青少年の青少年団体への積極的参加を促す取組について、青年を青少年活動に巻き込むまでの道筋が、ソーシャルメディアを用いて活動を広く知らせ、コミュニティのニーズを理解し、ピア(仲間)とポジティブなストーリーを共有するという方法に基づいて、外国参加青年の各所属団体の事例が発表された。特に、ソーシャルメディアやウェアラブル技術を用いた青少年の巻き込み、カウンセリング、アドボカシーや調停を通じた信頼関係構築、青少年とともにプロジェクトを作り、ブログ執筆や動画制作による経験共有などがある。
- ・ 日本：青年クラブみなべの青年交流、地域交流と地域貢献という三つの柱に基づく取組事例が発表された。2016年時点で19～37歳までの68名の会員があり、青年交流においては夏のキャンプや和食料理教室、地域交流ではなわとび大会や米づくり体験、地域貢献では

ウミガメの保護活動等、多様な活動を通して地域の活性化、リーダーの育成に取り組む。今後の課題としては後継者の育成の問題を挙げ、若い世代同士の連携の少なさに言及した。

- ・ドイツ：ユースリーダー育成のアプローチとして、学校と地域の連携について、ユースリーダー育成の状況、EUにおける青少年戦略とその事例、地域における戦略とその事例について紹介した。EUには全てのEU加盟国を包む青少年戦略があり、ユースリーダーへの教育助成、EU域内の留学促進プログラム、エラスムス・プラスでは、学校、地域、NGO職員がユースリーダーの資格を認定する基準を提供している。また、地域の事例として、政府が予算を出し地域がコーディネートする、学校における公共空間の美化プロジェクト等を紹介した。

午後は3グループに分かれて分科会を行い、地域活性化のための青少年活動の活性化と青年リーダー育成について意見を交換した。

最後に、各分科会の代表者がまとめを発表した。地方セミナーアドバイザーの西川氏より、学校の教育システムの外で組織された教育活動である社会教育、ノンフォーマル教育の重要性、また、それぞれの青少年活動に応じた評価システムの必要性について確認した。

3月5日(土)

午前中に和歌山プログラムに関する評価会を行ない、午後よりホームステイが実施された。

3月6日(日)

ホームステイから戻り、それぞれホストファミリーとの別れを惜しみながら帰路についた。

所感：

青少年分野、ユースワークの日本におけるシステムや位置づけはヨーロッパのそれとは異なる。外国参加青年と日本側との意見交換やディスカッションでは、お互いの取り上げている活動で対象とする「青少年」の年齢やユースワーカーの立場が異なるといった場面が多く見られた。参加各国の青少年分野に関して、「子供・若者・青少年」の年齢定義、「ひきこもり」の概念といった前提と

なる知識や考え方について、予め共有しておくことが重要であったと感じた。

特に、ひきこもりの概念について、施設訪問の前から説明を複数回行ったが、外国参加青年にとってイメージがつかみにくく、理解を得るのが難しかった。実際、ひきこもり者の支援をする特定非営利活動法人ハートツリー・南紀サポートステーションで、「ひきこもり」について話し合う場を持った。外国参加青年の「ひきこもりは、様々な要因によって生じる現象であり、その要因によって個別に対処されるべきもの」との理解が新鮮だった。

また、各訪問先では、学校教育とユースワークの位置づけ、ノンフォーマル教育とユースワーカーの役割について多く意見交換がなされた。

ノンフォーマル教育は、学校教育システムの外にあり、青少年の抱える課題に対し柔軟に向き合い、各国の状況、必要に応じて様々な教育の場を提供している。ヨーロッパでは、移民や難民、ストリートチルドレンなどへの学習ニーズを満たすためのものでもあり、日本では、学校外で行われる地域に根差したボランティア活動が挙げられる。地方セミナーを通して、日本参加者と外国参加青年との間でノンフォーマル教育を通じた支援が果たす役割の大きさ、重要性が共通認識された。

また、概念の差異の一つが、ユースワーカーの定義とその役割である。外国参加青年にとって、ユースワーカーは、教員とは別の職種であり、独立して存在しており、学校教育システムの外から働きかけることで、より柔軟に青少年の抱える課題に応じて柔軟に対処することができるノンフォーマル教育、その担い手としてEU政策の中で位置付けられている。対照的に日本では、学校とユースワークの明確な仕切りがなく、ユースワーカーが独立した職種として確立されていないのが現状である。

本プログラムにおける収穫が今後それぞれの団体でいかされ、構築されたネットワークの中での情報の交換が今後も続けられることで、各国との連携が実現し、将来へとつなげられていくことを願う。

最後に、半年以上プログラムの準備に尽力された和歌山県庁、実行委員会、訪問先の方々、地域ボランティアの方々、外国参加青年をご家庭に温かく迎え入れてくださったホストファミリーの皆さま、プログラムの実施を支えてくださった皆さまに感謝を申し上げたい。

第4章

成果報告

コース別発表会

平成28年3月7日、プログラムの成果、非営利団体の運営、各分野の活動についてとりまとめた内容を、分野ごとに成果を発表した。

I. 高齢者関連分野

「生きがいのある高齢者の生活」

1. 高齢者分野の活動に関するフィードバックと提言

鹿児島県庁

遠隔地に住む人々に対する取組が課題である。インターネット医療も取り組んでいるが、高齢者に対するインターネットの普及率が低い。

公益財団法人慈愛会 愛と結の街

地域での対応、総括的なケアが連携され提供されており、高齢者とのふれあいが感動的であった。ケアマネジャーの役割、システムについて学んだ。食事や食べやすいように作られており、にんじんを一度すり潰してから、また元の形に見えるように調理するなど、その丁寧な支援に感銘を受けた。ヨーロッパで行われている認知症のQOL(生活の質)を高める活動について伝えることができた。

公益財団法人認知症の人と家族の会

認知症の人の家族がたどる心理的な拒絶、困惑、割り切り、受入の4つの段階について学んだ。心理的な段階を理解しながら、支援を行うことが重要である。

鹿児島市認知症地域包括支援センター見守りメイト連絡会

認知症の人たちが住みなれた街で安全に暮らせるために、ボランティアの見守りメイトが日常生活を見守っている。その活動としては、日常生活の見守り、会話、介護家族がいない時には、家族に代わって見守る。

2. 日本のNPOに向けてのフィードバックと提言

ケアマネジャーのすべてのサービスを統合する役割により、様々なサービスを連携することができる。4か国共通の課題は、サービスはいろいろあるけれども、断片的なサービスをどうまとめていくかである。

ボランティアの活用によって、コスト効率をどうあげるか、について議論した。まずは、ボランティアに対する関心を高めることが大切である。認知症の人は、いろいろな人と関わりがあり、そして、人によって様々な捉え方がある。

II. 障害者関連分野

「障害者の社会参加のための支援」

1. プログラムの成果

大分県は1981年から障害者分野に力を入れている。大分がどのような活動を行い、障害者と共生・共存しているかについて学びを深めた。

2. 日本のNPOに向けてのフィードバックと提言

地域に入り、様々な就労支援や意思決定支援を行うなど、ボランティアの柔軟さをいかして関わる必要がある。職員には権限を与えながら、ボランティアには十分な研修を行い、別の分野でも働く機会を提供することを通して、プロの人材育成につなげることが大切である。

3. 障害者分野の活動に関するフィードバックと提言

社会福祉法人萌葱の郷 大分県発達障害者支援センター ECOAL

自閉症児・者のコミュニティーセンターであり、人材育成事業(スーパーバイザー育成研修)は、全国で実施され始めている。障害を持つ子供たちに相互学習や社交の機会を提供している。

どんこの里いぬかい

障害者が働くレストラン。共存、共生のシステムが整っており、障害者が様々な活動に関わっている。バッグや陶器など障害者による作品も製造・販売している。

社会福祉法人みずほ厚生センター障害者支援施設聖心園

女性や子供たちの活動を推奨し、利用者の決定が反映されやすくなるようにスタッフが関わっている。

大分県ボランティア・市民活動センター(大分県社会福祉協議会)

東日本大震災直後、修復後の写真を見た。ボランティアを多く集めるためには、インパクトのある写真を使うと良い。また、避難訓練にも参加した。地震がいつでも起こりうるということを感じながら生活することは大変である。今日一日できる限りのことをし、毎日楽しく生きるという姿勢の大切さを学んだ。

大分大学 教育福祉科学部社会福祉コース

学生たちは、熱意をもって、情報や知識を共有するだけでなく積極的に関わってくれた。平成28年4月1日より遂行される障害者差別解消法は日本の新しい未来である。

4. 得た経験を今後どのようにいかしていくか

ネットワークをいかしながら、どのように日本のNPOとの関係を深めていか追求していきたい。手芸、芸術品など、個人としてはどんこの里と連携していきたい。ドイツから類似した製品を送り、交換ができないか話している。また、大学の異文化社会福祉コースに関わっているので、大分大学との学生交換や異文化交流プログラムが実施できないか考えている。

最後に、障害者分野で得た「パンクの精神」すなわち、枠の外の考えを発信するという哲学を共通理解として、今後も活動に取り組んでいきたい。

III. 青少年関連分野

「ユースワーカーの育成の在り方」

1. 日本のNPOに向けてのフィードバックと提言

NPOの抱える課題は4か国とも似ている。NPO職員は給料が高くなく、また、若い人を募集しても長く続くかどうか課題がある。日本における課題は、システムに制限があること、学生に自由がないこと、そしてヨーロッパほど連携できていないことである。一方で、生徒に対する活動の大部分は学校を通して行われており、NPOが学校の枠組みの外でできることは未だ少ない。

2. 青少年関連分野の活動に関するフィードバックと提言

企画段階から若者を取り込むことを提言したい。長期的に見ると制度の変革も必要で、まず政府が手順を導入すべきである。制度の変革の中で、単独のサービスではない包括的なサービスが提供できるようになる。

認定NPO法人ハートツリー・南紀若者サポートステーション

時間をかけてひきこもりの若者と関係作りをするという当事者との関わり方が良いと思った。信頼関係は、ヨーロッパでも重要な要素として認識されている。また、様々なニーズに対応していることが素晴らしい。

提案できることは、ひきこもりから立ち直った若者たちの社会参加の促進と、ピア・ツー・ピアのサポートである。

総合型地域スポーツクラブ

特定非営利活動法人くちくまのクラブ

小さいコミュニティだが、スポーツセンターを持ち、展開していることが素晴らしい。福島震災以後、夏の

間子供たちに施設を無料で開放している。大きな施設を維持しているので、利用料以外の資金調達方法を検討する必要がある。また、学校や他団体との連携も必要である。

熊野高等学校

高齢者施設訪問、障害者支援など多くのボランティアに取り組んでいる。提案としては、若者のニーズに合わせ、モチベーションを更に引き出す必要がある。

全体的なフィードバックとしては、日本ではコースワークと学校での活動を分ける必要がある。また、活動への評価方法を確立することや、企画段階から若者を巻き込むことが必要。

3. 得た経験を今後どのようにいかしていくか

ネットワークがどのようにいかせるのか検討し、私たちが提案したことが、どのように活用できたかを評価していく。資金調達の方法を伝達する。個人的なレベルでは、友人関係を続けていき、他国の文化を伝えていきたい。

金原明彦内閣府青年国際交流担当室国際企画担当参事官補佐からのコメント

三県での地方プログラムが充実したものだだったと発表を聞いて感じた。得た知識や学びも、今後取り組む上で重要なアイデアであった。

全分野に共通して、各受益者のニーズを検討することが重要。その上で、コミュニティの中で、障害者や高齢者の生活の質の向上、若者の自立心の育成のための支援をする必要がある。

個人のニーズ全てを公共サービスで提供することは困難である。公共サービス以外の担い手がどのように各分野で活躍できるかについて発表があったが、ボランティアの更なる動員と新たな発想の活用が必要である。青少年分野における、青少年同士の支え合いによる成長を促す取組、高齢者分野における、家族の支援や、ケアマネジャーを通して各サービスで連携するという具体例は大変興味深かった。今後も事例を共有し、各分野で活用してほしい。

高齢者、障害者分野では、国の制度の中で安全面を考慮しつつ、現場で個人のニーズを踏まえて柔軟に対応することも必要である。高齢者向けの食品開発の例を紹介していただいたが、日本では、「おいしいものをおいしく食べたい」という利用者のニーズを踏まえてアイデアを生み出し、それが新しいビジネスチャンスにもなっている。このような新たなアイデアが広がってほしいと考える。

日本政府の一人として、外国の事例を引き続き日本のNPOや社会団体に提供していただきたいと考えている。

I. オーストリア

青少年分野において私たちは同じ課題を抱えているが、それに対するアプローチの方法は異なることを相互に学んだ。日本は枠組みが良くできており、学ぶ意欲もある。私たちからの提案も前向きに捉え、日本で、私たちの良い取組を見習っていきたくて言われた。和歌山に行ったメンバーは、実りある経験を得たとともに、おもてなしと温かい歓迎を受けた。ほかの分野においても実りある訪問であった。短い滞在だったが、個人的にも専門的にも色々な体験をした。外国人として来日したが、親しい友人としてこの地を離れる。

内閣府をはじめ、実行委員会や本事業にかかわるすべての方に御礼を申し上げる。



II. ドイツ

専門の面でも個人的にも素晴らしいプログラムに参加させていただいたことに、感謝申し上げたい。5点を特にお伝えしたい。

1. 準備：密度の濃い情報は有用だった。来日2週間前に事前研修を行ったが、昨年の既参加青年2名が参加したことが大変役立った。
2. 運営：必要な手配をしていただいた。地方プログラムの運営委員会の温かい歓迎もあった。
3. 内容：NPOマネジメントフォーラムでは、トピック1は混合グループと分野別グループの両方で作業したため、それぞれの分野で話す機会があったのが良かった。地方プログラムでは、施設の職員と実行委員双方と十分に交流ができた。
4. 提案：より柔軟な形式のディスカッション、例えばワールドカフェなど、さらにダイナミックな方法での実施が必要ではないだろうか。非公式な方法で各団体について紹介する時間がもっとあっても良かった。また、課題別視察においては、外国参加青年が実際にボランティアとして参加するかかわり方を持

てると現場の流れをより良く理解できるのではないかと思う(言語的な問題はあるが)。日本参加者も含めて、連絡先を共有していただきたい。

5. 個人の感想：2010年に本事業のドイツ派遣団の受入れをドイツで実施したが、その時の日本参加青年と再会する機会を得た。ここで築いた関係を長く続けていきたい。



III. 英国

人生における経験の中で、素晴らしい2週間だった。

純粋な日本の温かさを感じた。出会ったすべての日本人が、私たちのために尽力してくれた。こうした規模の事業を運営する努力も大変なものだと思う。参加する側には簡単に見えるが、運営する側がどれほど大変か、日頃の仕事柄、理解している。これまでの仕事を振り返る機会となり、参加各国の現状を知り、また自国、自団体について振り返る貴重な体験となった。

この素晴らしい経験のために尽力していただいた全ての方に感謝申し上げます。



第5章

団長レポート

以下は、非営利団体運営に関する学びや日本のNPOへの提言、各分野における学びと提言、今プログラムでの学びを今後どのように実践にいかしていくかのポイントでまとめられた各国団長のレポートである。

1. 高齢者関連活動

クラウディア・カイザー
ドイツ団長

まず、2002年に「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」を開始された内閣府に対し、感謝したい。内閣府は何年にもわたり、この事業を通じて海外及び日本の非営利団体の若い専門家が一堂に会し、相互理解を深め、知識とアイデアを交換するための支援をしてきた。

NPOマネジメントについて学んだこと

高齢化社会の可能性とニーズ、少子化と核家族化、労働人口の減少が経済及び社会制度に及ぼす影響、都市の人口集中と地方の過疎化など、各国は同様の課題に直面している。こうした背景の下、私たち全員にとって不可欠なのは共生社会。年齢や世代、障害の有無、社会的階級を問わず、すべての人々のための社会を強化することである。共生社会とは、すべての人が互いに責任を持ち、協力し合い、広い心で助け合う社会である。市民の社会参加は社会にとって不可欠であり、非営利団体がそのための重要な役割を担っている。

ドイツ、オーストリア、英国及び日本における非営利団体の歴史は長く、規模も大きい。非営利分野は経済的、社会的に重要な要素になっている。同時に同分野は極めて複雑であり、法的地位や経済背景、専門的資格も様々な組織から成っている。このため日本と各国の非営利団体の状況について情報を得、ディスカッションを通じてトピックを深めることが非常に重要であった。初日及びNPOマネジメントフォーラム開会式での導入講義が非常に役立った。ディスカッショントピックでの共同作業を通じて、非営利団体の事業連携に向けての様々な取組について理解を深めた。連携は効果的だが、パートナーが互いに行動基準を守る必要があることが強調された。私たちは「ドリーム・プロジェクト」に取り組み、非営利団体と企業の連携に関するアイデアを発展させたことで意欲を得た。

高齢者分野について学んだこと

高齢者関連活動分野の地方プログラムは鹿児島県で実

施され、私たちは密度の濃い、有意義な六日間を過ごした。最初に鹿児島県庁を表敬訪問し、鹿児島県の高齢者政策、特に認知症高齢者について地理的及び人口統計データ等を基に学んだ。状況は概してドイツと同様である。しかし、鹿児島県では人口の高齢化に加え、地理的性質(農村及び離島等)が高齢者サービスの提供に様々な課題をもたらしている。さらに、(鹿児島県本土と向かいにある)桜島火山地区の住民の高齢化率が進み、緊急時及び災害時への特別の対策が必要である。

認知症予防及び認知症患者と家族へのサービス提供が鹿児島県の重要な課題である。ケアの質と高齢者の尊厳を保つことが求められている。鹿児島県では認知症の早期発見と予防のための支援を行っているが、認知症の初期段階で医療サービスや社会福祉サービスに相談してもらうのが難しいこともある。早期に相談することで適切な支援を受けたり、問題行動に対処がなされたり、余分な費用が避けられたりするのだが、相談が遅れる原因として、認知症に対する偏見が根強く、本人が兆候を認めるのを恥じたり、家族にまで認知症の影響が及んだりすることがある。ドイツでも同様の状況が見られる。新オレンジプランの活動は非常に印象的だった。この取組は、短期の養成講座とオレンジ色のプレスレットに象徴される、よく知られたブランド力を組み合わせ「認知症サポーター」を多くの人々への周知に成功している優れたモデルである。

二日目は、公益財団法人慈愛会介護老人保健施設「愛と結の街」を訪問した。施設長から鹿児島県の高齢人口のニーズと施設が提供しているサービスについて伺った。私たちとスタッフに対する施設長の対応が、親切で率直だったのがとても印象的だった。この施設は素晴らしく、スタッフの意欲も盛んだった。私たちの訪問のために温かい準備が整えられていた。高齢者がドイツ語と英語の単語を覚えていたり、ドイツ、オーストリア、英国の国旗が随所に丹念に飾りつけられていたりしていた。私たちはリハビリテーションを行う認知症対応型通所介護デイサービスセンター二か所、認知症グループホーム、入所及びデイケアを行う介護老人保健施設を見学した。ドイツの施設と非常に似ている面も見られたが、ドイツの新しい在宅介護型施設の多くは、シャワーと浴室付き

の個室ないし多床室である。しかし、一つの屋根の下で様々なサービスを提供するという包括的概念は素晴らしい。施設の雰囲気は非常に温かく、ドイツの施設よりもスタッフが多く、食事の準備も配慮が行き届いているようだった。午後には三つのトピックに分かれ、施設のスタッフと充実した意見交換を行った。私は「その人らしい最期を迎えるための支援(看取り)」のグループに参加した。これはドイツでも緊急のテーマであり、緩和ケアとホスピスケア等は、特に本人が痛みや意思を伝えることが難しい認知症者にとっての特別な課題である。

翌日は認知症の人と家族の会鹿児島支部やすらぎ会の活動を視察した。興味別のトピックに分かれてディスカッションを行い、仕事と介護の調和、介護家族の支援向上、認知症者と連携する革新的な手法、認知症早期発見に向けた効果的な啓発活動と取組などについて話し合った。午後には、包括的な相談サービスを提供している長寿あんしん相談センター(地域包括支援センター)について学んだ。さらに「見守りメイト」として認知症者の見守り活動をしている年配のボランティア三名から話を伺った。

地方セミナーの運営は素晴らしく、各国状況の概要がよく理解できた。ディスカッションを通じて、優れた事例と革新的なコンセプトを共有することができた。私はトピック1「家族(介護者)に対する支援はどのような対応が求められているか」のグループに参加した。統合ケアのモデルとケアマネジャーの役割について学びを深めたことが、特に興味深かった。ドイツでは医療及び介護関連のサービス計画については、当事者と家族にほぼ全面的に委ねられている。また、日本はドイツに比べて高齢者のリハビリテーションを重視しているように思えた。だが、介護家族の支援を向上するためになすべきことはまだまだたくさんある。私たちはレスパイトケア、介護休暇、認知症者と介護家族向けの合同ホリデー・プログラム、自助グループ、合同余暇活動等について話し合った。このような素晴らしい地方プログラムの準備に関わった鹿児島県受入実行委員の方々に感謝したい。

学びをどのように実践にいかすか

私たちは本プログラムに参加したことで、新たなプロジェクトのアイデアを生み出し、全員が直面しているNPOマネジメントの課題について、よりグローバルな視点から考えることができた。高齢者とその家族の環境改善に向けて、私たち一人一人が懸命に取り組んでいることが分かったことや、私たちの考え出したアイデアは似ているものの、互いの成功事例から学びを得たことは素晴らしい。帰国後は、統合型のケアに更に精力的に取り組む、分野の活動を推進していきたい。ケアマネジャーが中心となって様々な高齢者支援サービスの運営、企画を行うことが可能だと思う。新オレンジプランと研修活動についてもさらに検討したい。ドイツでは認知症啓発に向けたより継続的な活動が求められている。ドイツでも研修は実施されているが、一般市民を対象とした国によるキャンペーンは実施されていない。日本の認知症サポーター研修の受講者数に感銘を受けた。認知症徘徊者の支援ネットワークからもひらめきを得たので、自国でこのモデルを実施したい。

より身近なレベルでは、私自身も本プログラムを通じて視野を広げ、社会課題についてよりグローバルな視点から考えることができた。日本、オーストリア、英国、ドイツの間に連携関係と友情を築くことができた。日本国際青年交流機構(IYEO)の下で組織された巨大なネットワークに大いに感銘を受け、日本で交流プログラムに参加した各国とドイツの間で同様のネットワークを立ち上げることに大いに興味を持った。

私にとってまさにハイライトだったのがホームステイだった。ホームステイでは、くつろいだ温かい雰囲気の中で日本の家庭生活を経験し、美味しい和食をいただき、近所にある興味深い場所を訪れる機会を頂いた。ありがとうございました！

最後に、平成27年度青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関わられた皆様に深く感謝したい。自国の仲間にもこのプログラムを勧めるとともに、今後、ドイツに視察に来る日本の皆様に温かく歓迎したい。

2. 障害者関連活動

ギャビン・マカリスト
英国団団長

本プログラムで過ごした時間は私にとって非常に有益で、人生を変えてくれる経験となった。個人的に成長し、専門能力を伸ばしたことが、自身のキャリアに大きな変化をもたらしてくれるだろう。私の人生でもっとも内容の濃い経験の一つとなり、自身の居心地の良い場所から出て飛躍的な学びを得た。本プログラムに参加する機会を頂いたことに感謝するとともに、参加を考えている人

に是非勧めたい。

1. NPOマネジメントについてこのプログラムから学んだこと

私が交流から得た最大の学びは、今回参加した四か国には様々な違いがあるが、直面している課題とその解決策には極めて多くの類似点があることだ。二週間のプログラムを通して、多岐にわたる分野の職業上の経験値も異なる様々な人々と過ごして気付いたことは、互いを隔てるものよりも団結させるもののほうがはるかに多いことであった。ディスカッションで幾度も同じテーマが

出てきたり、討論中のテーマについて、他のグループから同じ解決策が出てくることが時々あったのは教訓的となった。

これらの類似点にもかかわらず、NPOが直面している課題に対する画一的な解決策がないことは明らかである。それぞれの取組に当たっては、団体及び各分野の特別なニーズ、各国の様々な文化や経済的な要素を考慮しなければならない。交流の強みの一つは、様々な提案を集団で生み出し、それらの提案を各NPO及び各国の環境に応じていかせることだ。

非営利分野に対する無関心が広まる中で、私たちはその従事者とボランティアにとって活気ある、重要な役割であると積極的に主張する必要がある。その結果、有望な若いスタッフの心をつかみ、欠員を埋めてくれることになるだろう。私たちは非営利分野に関する積極的なメッセージを発信する責任を担っている。私たちが発信しなければ、誰も代弁してくれない。本分野に従事するスタッフは(経済面においても、所属NPOからの扱いについても)不当に評価されていると感じている可能性がある。この状況を打破するためにあらゆる手段を講じなければならない。

職員の能力を最大限に発揮するための教育が必要である。スタッフの専門能力を伸ばし、インプットを増やすと同時に、スタッフの流出を減らし、組織に留まりやすくすることが組織の利益につながる。このようにして若手スタッフを明日のリーダーやマネジャーとして育成できる。非営利団体で活動することが、キャリア向上のための重要な機会になるという可能性を示せば、それが新しい職員にとってのインセンティブになるだろう。人材育成の機会を設けた結果、より有利な仕事を求めて職員が団体を去ることを恐れてはならない。プログラムが効果を挙げ、団体での活動が将来のキャリアアップの足掛かりになっている証拠である。

NPOが提供するサービスに対するニーズは、特に先進国の高齢化社会において高まっているが、同時に緊縮政策の下、この分野の利用資源はひっ迫している。増大する需要と資源の不足が最悪の事態を引き起こし、広く分野内の非営利団体の崩壊の可能性を秘めている。これを防ぐには、NPOが活発に活動し、変化に適応し、特に資源、人材を最大限にいかす必要がある。

本プログラムの最大の学びは、私自身の偏見に気付き、民間セクターがマイナス、公共セクターがプラスというデフォルトで誤った二分法を否定することができたことだ。今後の課題解決のために、私たちは各セクターの長所をまとめる必要がある。私がプログラム経験から得た最も強力なメッセージは、NPOと企業の連携が双方にとって有利な状況(Win-Win-Win situation)をもたらし、その結果、NPOと企業、社会全体が利益を得るといったことだ。これは私たち全員が目指す理想的なシナリオであ

り、相乗効果である。全員が利益を得られる連携を実現するために、企業もNPOも各自のビジョンについて妥協する必要はない。

2. 障害者関連分野についてこのプログラムから学んだこと

地方プログラムは私にとって交流プログラム全体のハイライトであった。日本(大分県)が既に実施している素晴らしい取組を直接見る機会を頂き、微力ながらその現状改善に貢献することができた。私たちが受けた温かい歓迎、訪問先で実践事例を共有してくださった熱意は並みならぬものであった。

訪問先の社会福祉法人萌葱の郷レストランどんこの里いぬかい(以下、どんこ)では、成功するビジネス運営のあらゆる面で欠かせない役割を障害者が果たしていることを学んだ。私の団体が現在運営しているコミュニティ・カフェでは少数の知的障害者を雇用しているが、今後、このプロジェクトをますます意欲的に発展させ、障害者に様々な役割を与え、雇用を増やす可能性をどんこの事例を通じて得ることができた。

社会福祉専攻の学生や知的障害者サービスに従事する若者と話したことで、大いに学びを得た。分野に従事することへのモチベーションや将来への熱い想い、今後の仕事に対する不安要因を共有した。これはNPO活動への魅力を失わせる障壁を明らかにする上で非常に効果的だった。障害分野に従事することに対する否定的な捉え方は新鮮であり、日本で新しい視点を聞くことができ非常に興味深かった。

私たちが大分で出会った方々は、有名な車いすマラソンに誇りを持っていたが、これは公共イベントが障害者問題に対する関心を高める機会になることを実証していた。

3. プログラムの学びをどのようにいかすか

本プログラムを通じて、社会的弱者の生活向上に貢献しているスタッフやボランティアなど、自団体がすでに持っている強みを理解することができた。その結果、日本での学びに対する最初のアクションとして、私自身で立ち上げた主要プロジェクトに貢献してくれたボランティアの感謝イベントを企画した。4月に開催されるこのイベントで、ボランティアの貢献に対し団体と私から感謝を示したい。自分たちが既に手にしているものに感謝し祝うことで、今後さらにボランティアが活躍する励みにつながるだろう。

私はどんこ訪問を通じて自身のプロジェクトを発展させる意欲を得るとともに、自団体で行っている障害者の就職支援を更に発展させるコンセプトを固めた。自団体にもどんこと同様の施設があり、少数の障害者を雇用しているが、その数を増やし、より責任ある仕事を任せ

よう積極的に努めたい。

車いすマラソンが大分の生活の中心で果たしている役割について話を伺い、公共イベント、特にスポーツイベントがいかにかに人々を団結させ、障害者問題への認識を高めることができるかについて知った。私が関わっている障害者サッカーチームは、知名度を上げ、新しい選手と継続的資金収入を得たいと望んでいる。私たちも小規模ながら車いすマラソンの効果をねらい、障害者のサッカー大会を主催することでチームの宣伝と資金調達を図りたい。

東日本大震災への日本人の対応は、私自身のNPOでの役割に関する課題について、震災に比べればささやかなものではあるが見直すきっかけになった。日本人の感動的な変化から新しい視点を得たことで、自分たちが直面している課題を克服し、社会で最も助けを必要としてい

る人々の支援をするという目標達成に向けて決意を新たにした。

四か国の代表団、特に英語が母国語ではない人々との交流の際に痛感したのが、明確で簡潔で効果的なコミュニケーションの必要性である。今回、私はかけがえのない貴重な教訓を得るとともに、専門家として、またボランティアとして様々な人々とのコミュニケーションのとり方について考えさせられた。早速、帰国後に自らのコミュニケーション法を変えることで、その違いを感じた。言葉を選ぶことで、メッセージをより明確に理解してもらえる。日本流の活動の仕方に影響を受けたことが、自分自身の成長につながった。本プログラムはロジ面の運営が非常に優れており、自身の活動により組織的に秩序立てて取り組む意欲をも得ることができた。

3. 青少年関連活動

アンドレアス・シュナイダー
オーストリア団团长

最初に内閣府、(一財)青少年国際交流推進センター、平成27年度青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関わられた皆様に以下の点に対し感謝の意を表したい：

- 優れたプログラムの企画・運営
- 团长としての機会、名誉、挑戦を頂いたこと
- 日本の青少年政策、文化、人口構造変化の課題、青少年問題等、日本に関する多くの学びを得る機会を頂いたこと
- この交流プログラムに参加する素晴らしい機会を頂いたこと
- 自身について多くの学びを得たこと
- プログラムに参加した参加者全員にとって、一生に一度の忘れがたい経験になったこと

NPOマネジメントフォーラムから学んだこと

私は「オーストリアの非営利分野：歴史と詳細」の発表準備の際に、日本とオーストリアの非営利分野には大きな違いがあることに気付いた。次に学んだことはNPOのビジョンと目的が「社会事業」にあり、企業の目的が「ビジネスベース」であることを除けば、企業とNPOの利益は推測されるほど違わないということだった。このことはNPOマネジメントフォーラムである程度検証された。

だが、組織の運営、意欲あるスタッフの雇用、継続的な改善、運営手段、運営手法等についてはよく似ている。

課題別視察の二つの訪問先の日本ユースホステル協会、株式会社ヤフーでは、日本の青少年と青少年施策が現在直面している課題について新たな洞察を得た。特に、若者の政治参加と社会参加を目指すヤフーが特定非営利

活動法人YouthCreateと協働で実施したプロジェクトは非常に興味深かった。

NPOマネジメントフォーラムでは、ディスカッション及びトピック3「広報におけるNPOと企業の連携・協働」の成果発表に参加できたことが良かった。日本、ドイツ、英国、オーストリアの参加者間で共有したストーリー、成功事例、取組、アイデアは全員に新たな視点を与えてくれた。各国の様々なNPOがどのように企業にアプローチし、プロジェクトと日常の活動に企業を巻き込んでいくかという手法は、NPOと企業の連携の様々な可能性について示唆していた。あとは私たち一人一人がそれを始めるための手段を見出すだけである。

NPOと企業は有意義な連携によって利益が得られる。このような「社会事業」と「ビジネスケース」の連携の成果は、優れた広報を通じて広めることができる。私は企業の社会的責任分野のエキスパートとして、企業セクターと社会セクターの密な交流の支援に尽力しているが、二つのセクターは互いに学び合えるのだ。企業とNPOセクターの異種間混合は、社会的起業と同様に今後の社会課題に対する興味深い解決策となるだろう。

他の二つのトピックグループの成果発表からも、NPOマネジメントフォーラムの充実した高いレベルの成果がうかがえた。私たちは皆、他グループの成果から学べるのだ。

地方プログラム 青少年関連分野

和歌山県での地方プログラムの運営は素晴らしく、日本の青少年分野について深い洞察が得られた。県庁表敬訪問と職員による講義を通じ、和歌山県の青少年政策への理解を深めた。その他、歓迎会にて魅力的な文化パフォーマンスがあり、和歌山城も訪問した。

三つの素晴らしい施設を訪問し、日本の青少年分野が

抱える課題を巡る青少年団体の活動の現状がよく理解できた。三つの施設はいずれも、全国レベルでもっと注目されるべき成功事例であろう。日本とオーストリアが同じ社会問題に直面しているという話を伺ったのが興味深かった。中でもこれらの青少年分野の社会課題に対し、日本が私たちと異なるアプローチや解決策をとっていることを知り、とても興味深かった。

認定特定非営利活動法人ハートツリー：引きこもりの若者支援プロジェクト

社会との様々なつながり(就学、就労、自宅外での交流)を拒否し、半年以上自宅に引きこもる現象「引きこもり」の取組について学んだことは、ヨーロッパの参加者全員にとって非常に良かった。どのような方法で引きこもり者を見つけ出し、社会復帰の支援をするのかを学んだことは興味深かった。ハートツリーは心理学的手法を用いたソーシャルワークとともに、基本的なスキル(手工芸、パン作り、カフェ経営等)をいかすことで引きこもり者の社会参加を目指している。私たちは皆、ハートツリーの活動と取組に感銘を受けた。彼らの活動は共生社会の実現にとっても貢献している。

総合型地域スポーツクラブ 特定非営利活動法人くちくまのクラブSeaca(シーカ): スポーツ、教育、文化を通じて青少年育成に取り組む団体

私はシーカの施設とサービスに感銘を受けた。シーカのサービスはスポーツだけではなく、教育(語学コース)やマーチングバンドなどの文化活動がある。シーカは総合型の施設で、500円という安価で会員に余暇活動を提供している。シーカが提供している各種サービスは、オーストリアではそれぞれの「青少年クラブ」によって提供されている。

シーカは地方自治体とNPOの連携が成功し、コミュニティに貢献している事例である。このような連携のための効果的なアプローチは、施設とサービスが地域コミュニティのニーズ評価に基づいていることである。

和歌山県立熊野高校と様々なボランティア・プログラム

熊野高校の生徒による活動とダンスパフォーマンスは、私に強い印象を残した。ヨーロッパではユースワークが課外活動だと考えられることとは対照的に、日本の「ユースワーク」は学校と教師の活動に関連している。ボランティア活動とその他の青少年関連のインセンティブ(ダンスの訓練等)を組み合わせたアプローチは、若者に積極性をもたせるための良い発想である。若者がとても熱心にヒップホップ、家庭訪問、障害児との活動など様々な活動に取り組み、生徒の自主性が重視され、自ら活動を探る自由が与えられている。

上富田の地方セミナーでは、ボランティア青年、青少

年団体のリーダー、地元の先生方と活動に関する情報交換ができたのが良かった。日本とヨーロッパの青少年の課題と活動は同様であっても、余暇とユースワークを取り巻く状況は異なることがワークショップを通じて明らかになった。日本の青少年が過ごす余暇時間はかなり少ない。若者の人口が減っているため、日本の青少年協議会と青少年クラブはますます多くの点で学校と競い合っている。

活動について日本の青少年分野に対して、以下の提案がされた:

- 青少年はセクターを超えたテーマ(学校、ボランティア、健康問題)である。
- ノンフォーマル学習と(ヨーロッパのYouthpassのような)課外活動の認定ツールが導入できるかもしれない。
- 学校とユースワークは分離すべき。教師は青少年活動を担当せず、教育に専念する。
- 青年の社会参加を促し、自尊心を高めることで、青少年の主体性を促進する。
- プロジェクト開始時から活動評価を考慮する。(インプット-アウトプット-アウトカム-インパクト)
- 日本の青少年制度には制約が多い。
- 共同体意識と共同体の価値観には良い面も悪い面もある。
- 青少年への総合的アプローチが有効である。

私にとってもう一つのハイライトはホームステイだった。美しい日本の伝統的な家で、日本家庭の日常生活について多くのことを教えてくださったホストファミリー、とりわけ日本人の温かいおもてなしに対し心から感謝したい。私の世話をしてくれただけでなく、隣人一家を夕食に招いて日本について学び、伝統的な日本の衣服でカラオケに行く機会を頂いた。特に白浜地区では多くの人に会い、伝統的な温泉に行ったことがとても楽しかった。

概して和歌山県訪問は、日本とヨーロッパの参加者双方にとって「充実したもの」となった。和歌山県の成功事例から、オーストリア政府が学ぶべき多くのことがあるという思いを胸に、私は和歌山を後にした。和歌山県をこのように興味深く、青少年に優しい県にするために尽力されている方々と連絡を取り続けたい。

学びをどのように実践していくか

政治や専門に関する知識を増やし、様々な経験をするとともに、自分と同じ分野に従事している人々とのネットワークを広げることができた。特に引きこもりの問題は新鮮で興味深かった。この現象はヨーロッパ社会ではあまり見られない、将来的には課題になるかもしれない。ゆえにこの課題に対する日本の取組はオーストリア

やヨーロッパの青少年政策にとって有益な情報になる。オーストリアでは引きこもりは見られないが、社会的に困難な状況の青年がいる。引きこもりは大抵、不登校から始まるため、早期介入が非常に重要である。さもないと問題が大きくなり、対処が困難になる。いわゆる「早期の支援」が極めて重要であると話し合った。

専門や政治に関する洞察に加え、日本を始めとする各国の人々と素晴らしい友情を育むことができた。彼らとは是非仕事でも個人的にも未永く良い関係を続けたい。どうもありがとうございました。